

## 「平成19年度 大分県県民経済計算」の概要

### ポイント

#### (経済成長率)

- ・実質経済成長率は+1.1%と6年連続のプラス
- ・名目経済成長率は-0.6%と2年ぶりにマイナス

#### (一人当たり県民所得)

- ・一人当たり県民所得は263万6千円と+0.9%増加
- ・一人当たり国民所得との格差は89.8と0.5ポイント縮小

#### (県内総生産[生産側]・名目)

- ・県内総生産[生産側]・名目は4兆4,746億円(対前年度比-0.6%)
- ・第一次産業増加、第二次産業減少、第三次産業増加

#### (県民所得の分配)

- ・県民所得は3兆1,707億円(対前年度比+0.7%)
- ・雇用者報酬増加、財産所得減少、企業所得減少

#### (県内総生産[支出側]・名目)

- ・民間最終消費支出増加、政府最終消費支出増加、県内総資本形成増加

平成21年12月

大分県企画振興部統計調査課

## 利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. この報告書は、国民経済計算体系（93SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「93SNA」とは1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、平成8年度まで遡及して改定していますので、平成18年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。  
また、計数は在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
4. 実質値は、特に断りのない限り、平成12暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。

5. 統計表中の記号は次のとおりです。  
「0」、「0.0」…… 単位未満  
「-」…… 該当なし  
なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} : \left( \frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

( $X_0$  : 前年度の計数、 $X_1$  : 当年度の計数)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。  
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2447  
TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2447  
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ「大分県の統計」<http://www.pref.oita.jp/10800/>に掲載しています。

# 1 平成19年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,746億円	515兆8,579億円
経済成長率 名目	-0.6%	+1.0%
実質(連鎖方式)	+1.1%	+1.9%
一人当たり県(国)民所得	2,636千円	2,934千円
対国民所得格差	89.8 (前年度より0.5ポイント縮小)	

注 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

## (1) 経済の動向

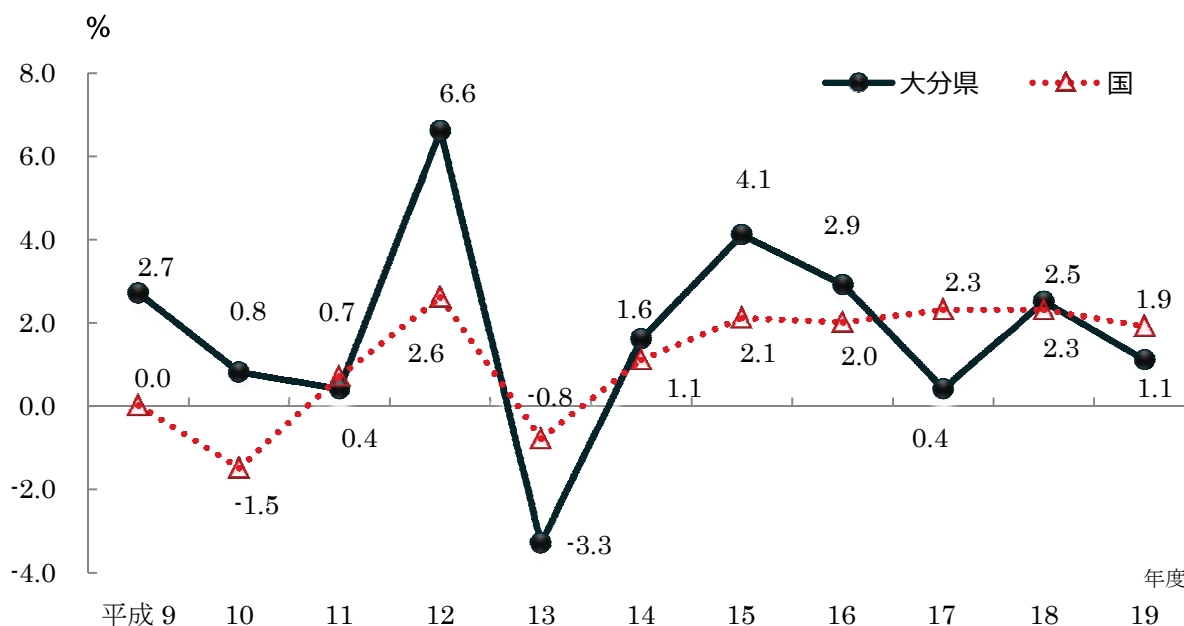
平成19年度の日本経済は、輸出関連企業を中心に企業部門が好調であり、これを受け個人消費も雇用情勢の改善もあり堅調な伸びを示した。しかしながら、年半ばからは原油・原材料価格の高騰やアメリカ経済がサブプライム住宅ローンの問題を発端に減速したことから、景気回復を支えていた企業部門の勢いが弱まり、個人消費も横ばいで推移した。

この結果、平成19年度の国の経済成長率は名目で+1.0%、実質で+1.9%となり、名目で5年連続、実質で6年連続のプラスとなった。

このような中で、大分県経済は、総じて緩やかな回復の動きが続いたが、業種や規模による格差が広がり、景気の減速感が感じられるようになってきた。生産面(実質)では、建設業、金融・保険業などが減少したものの、輸出の持ち直しと設備投資を背景に製造業、サービス業、不動産業などが増加した。分配面では、財産所得、企業所得が減少したものの、賃金・俸給の増えた雇用者報酬が増加した。支出面(名目)では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加に転じ、民間企業設備も好調を維持した。

この結果、平成19年度の大分県の経済成長率は名目では-0.6%(前年度+0.9%)と2年ぶりにマイナスとなった。実質では+1.1%(前年度+2.5%)と6年連続のプラスとなった。名目では全国値を3年連続で下回り、実質でも2年ぶりに下回った。

図1 実質経済成長率の推移



## (2) 一人当たり県民所得

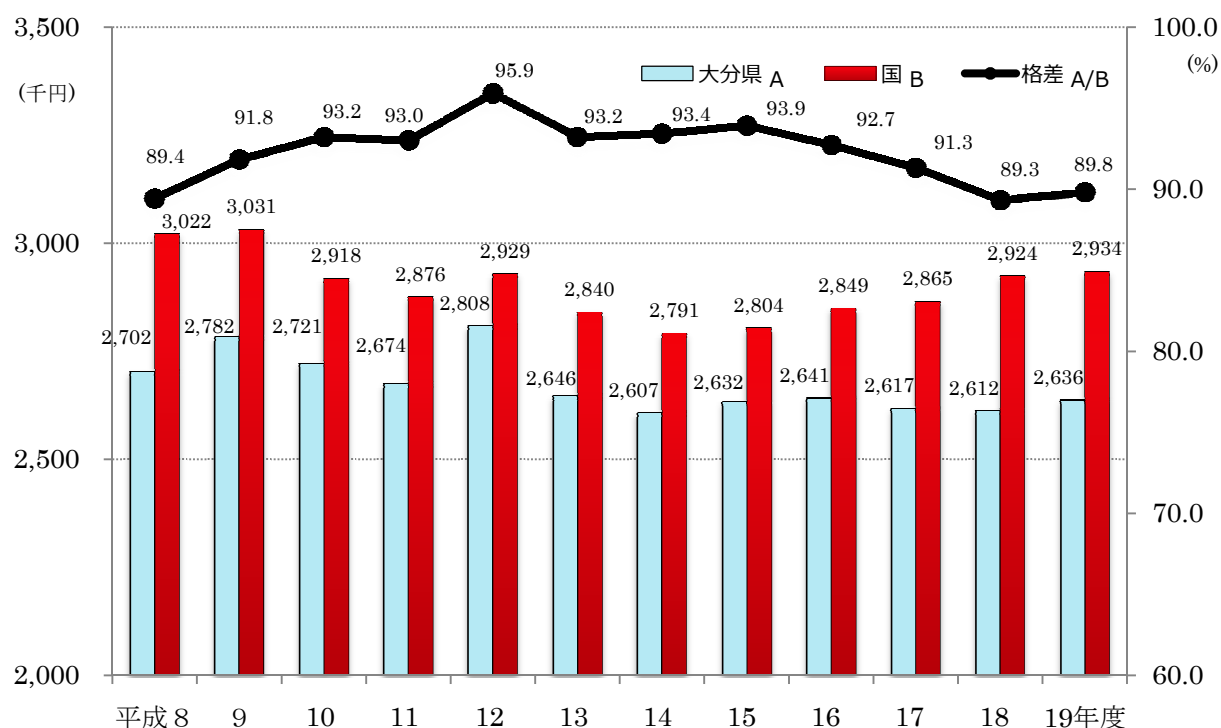
平成19年度の一人当たり県民所得は263万6千円で、前年度に比べ2万4千円の増、+0.9%(前年度-0.2%)となった。一人当たり国民所得を100とした場合89.8となり、前年度に比べ格差が0.5ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり所得 (千円)		所得格差 A/B
	大分県	国	名目		実質		大分県 A	国 B	
			大分県	国	大分県	国			
8年度	43,559	5,090,958	—	2.3	—	2.9	2,702	3,022	89.4
9	45,127	5,136,129	3.6	0.9	2.7	-0.0	2,782	3,031	91.8
10	45,134	5,033,241	0.0	-2.0	0.8	-1.5	2,721	2,918	93.2
11	44,453	4,995,442	-1.5	-0.8	0.4	0.7	2,674	2,876	93.0
12	46,555	5,041,188	4.7	0.9	6.6	2.6	2,808	2,929	95.9
13	44,312	4,936,447	-4.8	-2.1	-3.3	-0.8	2,646	2,840	93.2
14	44,030	4,898,752	-0.6	-0.8	1.6	1.1	2,607	2,791	93.4
15	45,124	4,937,475	2.5	0.8	4.1	2.1	2,632	2,804	93.9
16	45,633	4,984,906	1.1	1.0	2.9	2.0	2,641	2,849	92.7
17	44,592	5,031,867	-2.3	0.9	0.4	2.3	2,617	2,865	91.3
18	44,996	5,109,247	0.9	1.5	2.5	2.3	2,612	2,924	89.3
19	44,746	5,158,579	-0.6	1.0	1.1	1.9	2,636	2,934	89.8

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 3 国の計数は「国民経済計算年報 平成21年版」に拠る。

図2 一人当たり県民所得及び対国民所得格差の推移



## 2 県内総生産(生産側)

平成19年度の県内総生産(生産側)は、名目で4兆4,746億円で、前年度に比べ250億円減、-0.6%(前年度+0.9%)と2年ぶりのマイナスとなった。実質(平成12暦年連鎖価格)では5兆1,092億円で、前年度に比べ539億円増、+1.1%(前年度+2.5%)と6年連続のプラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、林業が+30.3%、農業が+10.0%、製造業が+3.9%など12産業中6産業(前年度は8産業)がプラスとなった。一方、建設業が-12.8%、鉱業が-11.6%、金融・保険業が-4.0%など6産業(前年度は4産業)がマイナスとなった。

### (1) 第1次産業

総生産は名目で1,029億円で前年度に比べ+3.8%と増加し、県内総生産に占める割合は2.3%となった。実質では前年度に比べ+9.7%増加した。

このうち、農業は、畜産部門の産出額が肉牛・鶏卵の価格が低下したことにより減少した

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 産業	39,231	39,351	38,946	0.3	-1.0	87.5	87.0	-0.9
(1) 農業	750	715	732	-4.6	2.4	1.6	1.6	0.0
(2) 林業	83	84	103	1.0	22.2	0.2	0.2	0.0
(3) 水産業	182	193	194	6.1	0.8	0.4	0.4	0.0
(4) 鉱業	158	162	153	2.4	-5.4	0.4	0.3	0.0
(5) 製造業	11,023	10,744	10,429	-2.5	-2.9	23.9	23.3	-0.7
(6) 建設業	2,493	2,761	2,430	10.8	-12.0	6.1	5.4	-0.7
(7) 電気・ガス・水道業	1,496	1,520	1,456	1.6	-4.2	3.4	3.3	-0.1
(8) 卸売・小売業	4,218	3,899	3,863	-7.6	-0.9	8.7	8.6	-0.1
(9) 金融・保険業	2,272	2,208	2,135	-2.8	-3.3	4.9	4.8	-0.2
(10) 不動産業	4,545	4,610	4,678	1.4	1.5	10.2	10.5	0.2
(11) 運輸・通信業	2,759	2,762	2,781	0.1	0.7	6.1	6.2	0.0
(12) サービス業	9,253	9,694	9,992	4.8	3.1	21.5	22.3	0.7
2 政府サービス	5,282	5,288	5,337	0.1	0.9	11.8	11.9	0.1
3 対家計民間非営利サービス	1,086	1,132	1,112	4.2	-1.7	2.5	2.5	0.0
小計(1+2+3)	45,599	45,771	45,396	0.4	-0.8	101.7	101.5	-0.8
(控除)帰属利子等	1,007	774	650	-23.1	-16.1	1.7	1.5	-0.3
県内総生産(名目)	44,592	44,996	44,746	0.9	-0.6	100.0	100.0	-0.6
(再掲)第1次産業(1)~(3)	1,015	992	1,029	-2.2	3.8	2.2	2.3	0.1
第2次産業(4)~(6)	13,673	13,666	13,011	-0.1	-4.8	30.4	29.1	-1.5
第3次産業(その他)	30,911	31,113	31,355	0.7	0.8	69.1	70.1	0.5

- (注) 1 帰属利子等=帰属利子+総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税  
 2 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。  
 3 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産(生産側)×100

ものの、耕種部門の米・野菜の生産量が増加したため、前年度に比べ名目では+2.4%、実質では+10.0%と増加した。

林業は、木材生産がスギ生産量の増加や価格の上昇により、栽培きのこ類が価格の上昇により、産出額がともに増加したため、前年度に比べ名目では+22.2%、実質では+30.3%と増加した。

水産業は、海面漁業ではいわし類等が増加したものの、まぐろ・かじき類などの収穫量が減少し、海面養殖業ではひらめ等で産出額が増加したものの、ぶり類等で減少したため、前年度に比べ名目では+0.8%増加し、実質では-0.4%減少した。

## (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆3,011億円で前年度に比べ-4.8%と3年連続のマイナスとなり、県内総生産に占める割合は29.1%となった。実質では前年度に比べ+0.3%増加した。

このうち、鉱業は、採石、石灰石、砂利採取業などで産出額が減少したことにより、前年度に比べ名目で-5.4%と3年ぶりにマイナスとなった。実質では-11.6%であった。

製造業は、好調な輸出を背景に生産を伸ばす一方で、原油などの原材料価格上昇により中間投入が増加したことなどから、前年度に比べ名目で-2.9%と3年連続のマイナスとなり、県内総生産に占める割合は23.3%となった。実質では前年度に比べ+3.9%であった。

これを業種別にみると、一次金属が鉄鋼業の好調により前年度に比べ名目で+16.1%（実質+12.1%）、輸送用機械が名目で+11.6%（実質+19.6%）、化学が名目で+7.8%（実質+27.0%）などと増加した。一方、電気機械が名目で-20.8%（実質-5.5%）などと減少した。石油・石炭製品は名目で-30.8%と減少したが、実質では+0.3%と増加した。

建設業は、公共土木工事の減少などにより、前年度に比べ名目で-12.0%と2年ぶりのマイナスとなった。実質では-12.8%であった。

## (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆1,355億円で前年度に比べ+0.8%と4年連続のプラスとなり、県内総生産に占める割合は70.1%となった。実質でも前年度に比べ+0.8%であった。

このうち、電気・ガス・水道業は、原油価格の高騰などによる中間投入の増加により、前年度に比べ名目で-4.2%と2年ぶりにマイナスとなった。実質では-2.4%であった。

卸売・小売業は、卸売業の販売額減少とマージン率低下により、前年度に比べ名目で

図3 県内総生産（名目）産業別対前年度増加率の推移

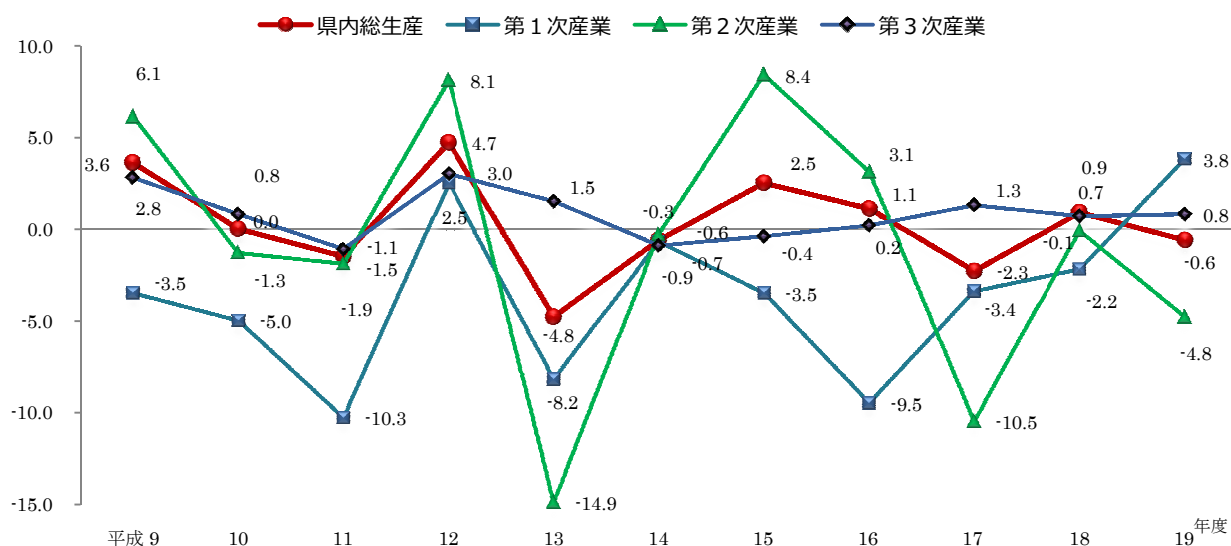


図4 平成19年度経済成長率（名目）に対する経済活動別寄与度

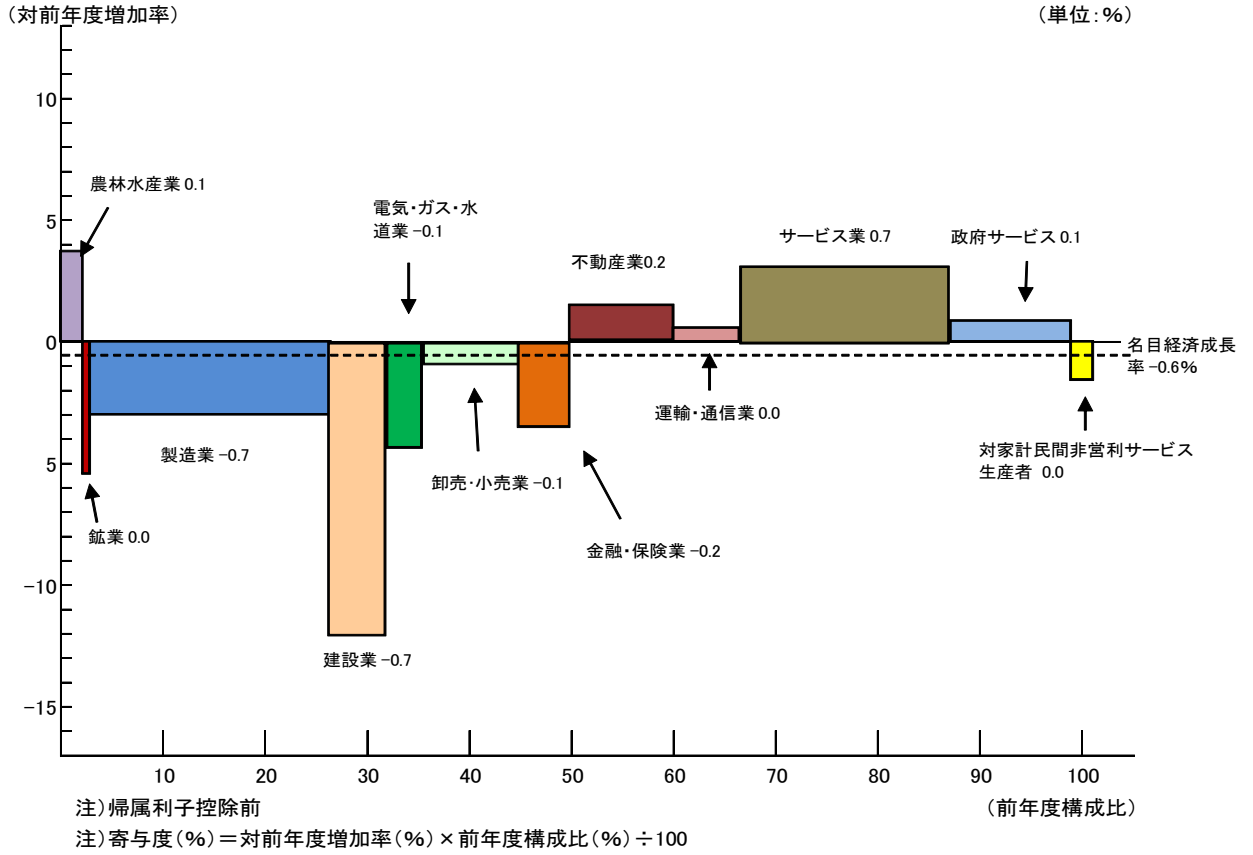
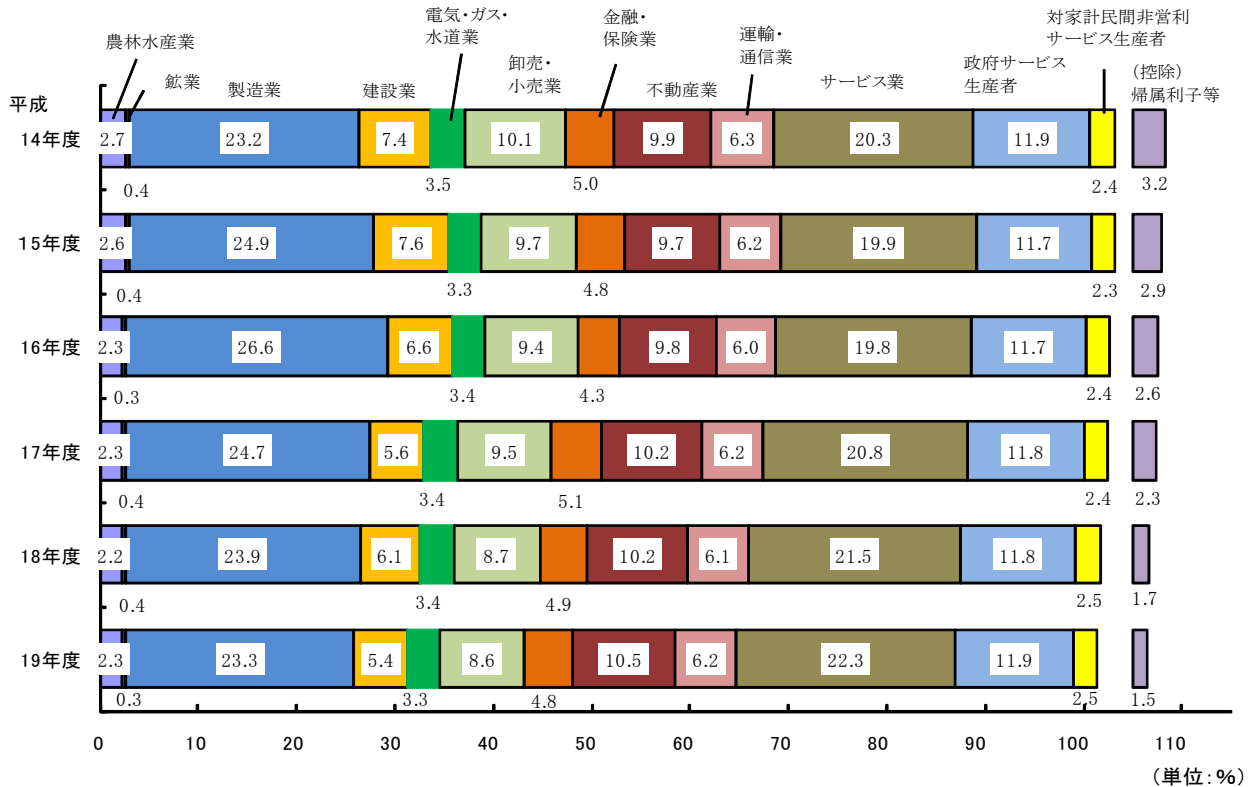


図5 県内総生産（名目）経済活動別構成比の推移



－0.9%と7年連続のマイナスとなった。実質では－1.8%であった。

金融・保険業は、金融業の産出額が減少し、中間投入も増加したことにより、前年度に比べ名目で－3.3%と2年連続のマイナスとなった。実質では－4.0%であった。

運輸・通信業は、通信業の産出額が減少したが、運輸業で産出額が増加したことにより、前年度に比べ名目で＋0.7%と3年連続のプラスとなった。実質では＋1.4%であった。

サービス業は、医療などの公共サービス業、対事業所サービス業の産出額が増加したことなどにより、前年度に比べ名目で＋3.1%、実質で＋3.2%と増加した。

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成12暦年連鎖価格）

（単位：億円、%）

項 目	実 額			対前年度増加率	
	17年度	18	19	18	19
1 産業	43,834	44,813	45,230	2.2	0.9
(1) 農業	791	743	818	-6.1	10.0
(2) 林業	160	154	201	-3.7	30.3
(3) 水産業	239	260	259	8.8	-0.4
(4) 鉱業	185	190	168	2.8	-11.6
(5) 製造業	13,796	14,197	14,745	2.9	3.9
(6) 建設業	2,548	2,803	2,444	10.0	-12.8
(7) 電気・ガス・水道業	1,923	2,056	2,006	6.9	-2.4
(8) 卸売・小売業	4,382	4,022	3,951	-8.2	-1.8
(9) 金融・保険業	2,249	2,145	2,060	-4.7	-4.0
(10) 不動産業	4,587	4,669	4,743	1.8	1.6
(11) 運輸・通信業	3,068	3,120	3,163	1.7	1.4
(12) サービス業	10,015	10,616	10,954	6.0	3.2
2 政府サービス	5,513	5,548	5,598	0.6	0.9
3 対家計民間非営利サービス	1,158	1,207	1,186	4.2	-1.8
小 計 (1+2+3)	50,501	51,560	52,003	2.1	0.9
輸入品に課される税・関税	609	721	771	18.3	6.9
(控除)総資本形成に係る消費税	371	390	408	5.2	4.6
(控除)帰属利子	1,465	1,400	1,364	-4.4	-2.6
県内総生産（実質）	49,296	50,553	51,092	2.5	1.1
(再掲) 第1次産業(1)～(3)	1,185	1,147	1,259	-3.2	9.7
第2次産業(4)～(6)	16,418	17,108	17,161	4.2	0.3
第3次産業(その他)	32,890	33,331	33,603	1.3	0.8

(注) 1 帰属利子等＝帰属利子＋総資本形成に係る消費税－輸入品に課される税・関税

2 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

### 3 県民所得の分配

平成19年度の県民所得は、3兆1,707億円で、前年度に比べ210億円増、＋0.7%(前年度－0.5%)と3年ぶりにプラスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆1,242億円で、前年度に比べ409億円増、＋2.0%(前年度＋1.2%)と3年連続で増加した。これは、構成比の高い賃金・俸給が増加したことなどによる。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は881億円で、前年度に比べ81億円減、-8.5%(前年度+12.0%)と4年ぶりに減少した。これは、家計の受取が減少したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は9,585億円で、前年度に比べ117億円減、-1.2%(前年度-5.0%)と3年連続でマイナスとなった。これは、公的企業所得が減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

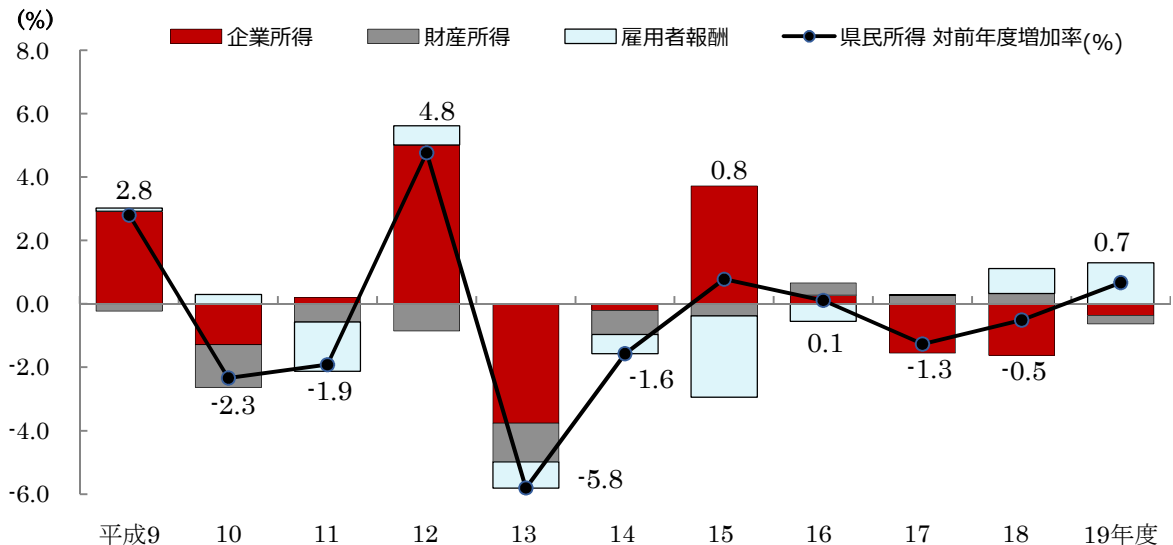
項目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 雇 用 者 報 酬	20,583	20,833	21,242	1.2	2.0	66.1	67.0	1.3
賃金・俸給	17,973	18,176	18,552	1.1	2.1	57.7	58.5	1.2
雇主の現実社会負担	1,981	1,984	1,981	0.1	-0.2	6.3	6.2	0.0
雇主の帰属社会負担	628	673	708	7.2	5.2	2.1	2.2	0.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	859	962	881	12.0	-8.5	3.1	2.8	-0.3
一般政府	-440	-441	-433	-0.2	1.7	-1.4	-1.4	0.0
家計	1,279	1,371	1,271	7.3	-7.3	4.4	4.0	-0.3
対家計民間非営利団体	20	32	43	55.2	37.1	0.1	0.1	0.0
3 企 業 所 得	10,217	9,702	9,585	-5.0	-1.2	30.8	30.2	-0.4
民間法人企業	6,252	5,846	5,824	-6.5	-0.4	18.6	18.4	-0.1
公的企業	577	490	440	-15.0	-10.2	1.6	1.4	-0.2
個人企業	3,388	3,366	3,321	-0.7	-1.3	10.7	10.5	-0.1
県民所得(1+2+3)	31,659	31,497	31,707	-0.5	0.7	100.0	100.0	0.7
県総人口(千人)	1,210	1,206	1,203	-0.3	-0.2			
一人当たり県民所得(千円)	2,617	2,612	2,636	-0.2	0.9			

(注) 1 端数を四捨五入にしているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移



## 4 県内総生産（支出側）

平成19年度の県内総生産（支出側）は名目で4兆4,746億円、前年度に比べ250億円減、-0.6%（前年度+0.9%）と2年ぶりの減少となった。

表5 県内総生産（支出側）名目

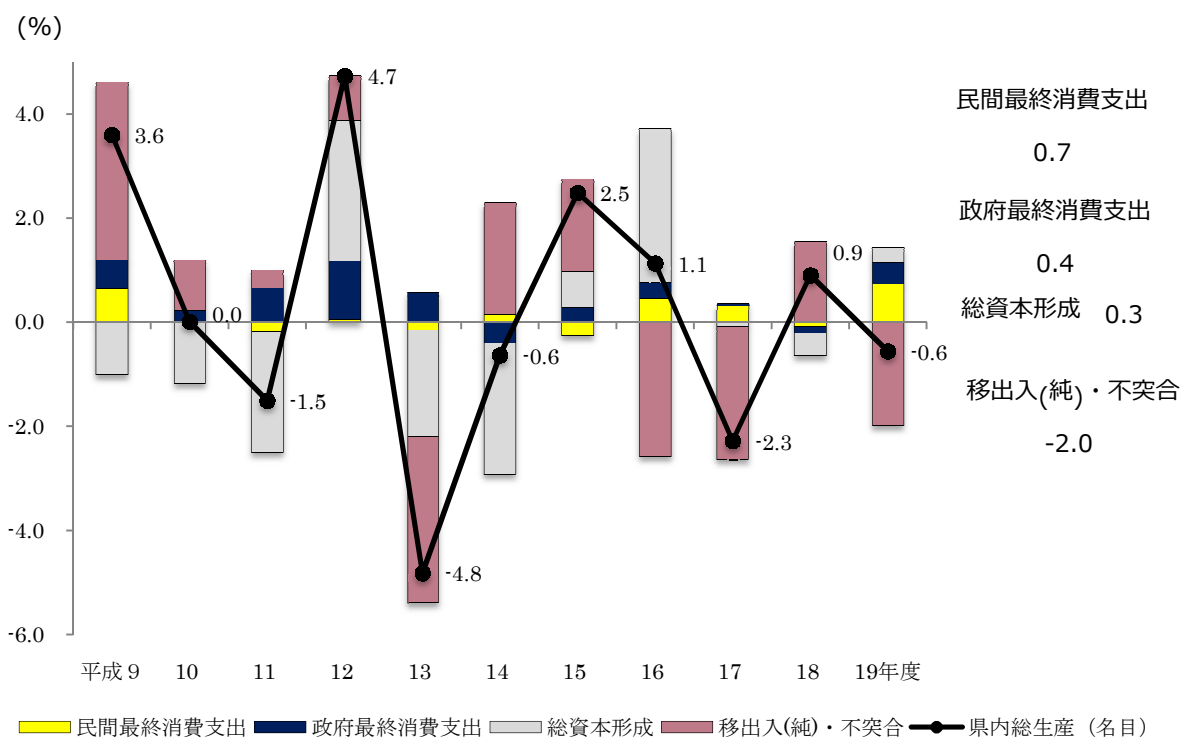
（単位：億円、%）

項目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与 度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 民間最終消費支出	21,979	21,938	22,267	-0.2	1.5	48.8	49.8	0.7
2 政府最終消費支出	9,805	9,753	9,939	-0.5	1.9	21.7	22.2	0.4
3 県内総資本形成	12,616	12,421	12,552	-1.5	1.1	27.6	28.1	0.3
(1) 総固定資本形成	12,154	12,250	12,282	0.8	0.3	27.2	27.4	0.1
a. 民間	9,395	9,577	9,909	1.9	3.5	21.3	22.1	0.7
(a) 住宅	1,265	1,235	1,249	-2.3	1.1	2.7	2.8	0.0
(b) 企業設備	8,130	8,342	8,660	2.6	3.8	18.5	19.4	0.7
b. 公的	2,760	2,673	2,372	-3.1	-11.2	5.9	5.3	-0.7
(2) 在庫品増加	462	172	270	-62.8	57.4	0.4	0.6	0.2
4 移出	33,180	34,619	36,711	4.3	6.0			
5 (控除) 移入	30,754	31,125	32,223	1.2	3.5	2.0	0.0	-2.0
6 統計上の不突合	-2,233	-2,609	-4,499	-	-			
県内総生産（支出側）	44,592	44,996	44,746	0.9	-0.6	100.0	100.0	-0.6

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産 × 100

図7 県内総生産（名目）の項目別寄与度の推移

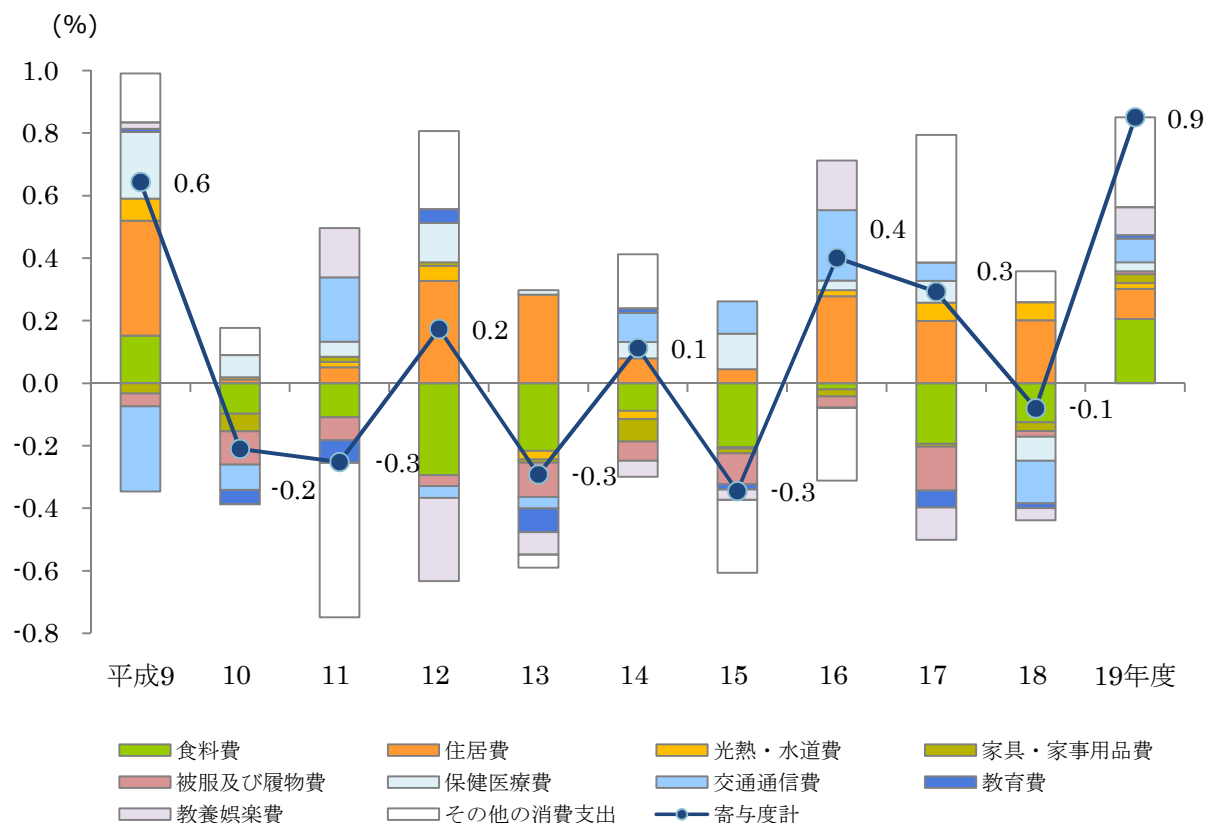


### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆2,267億円、前年度に比べ329億円増、+1.5%（前年度-0.2%）と2年ぶりの増加となった。県内総生産（支出側）に占める構成比は49.8%（前年度48.8%）と上昇した。

このうち家計最終消費支出は、97.1%を占め、すべての項目でプラスとなっており、家計最終消費支出全体で0.9%（前年度-0.1%）の増加となった。家計最終消費支出の県内総生産（支出側）に占める構成比も48.3%（前年度47.2%）と上昇した。

図8 家計最終消費支出の項目別寄与度の推移



### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で9,939億円で、前年度に比べ186億円増、+1.9%（前年度-0.5%）と2年ぶりの増加となった。これは、医療費・介護費などの社会保障基金などが増加したことによる。構成比は22.2%（前年度21.7%）であった。

### (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆2,552億円、前年度に比べ131億円増、+1.1%（前年度-1.5%）と2年ぶりの増加となった。構成比も28.1%（前年度27.6%）と2年ぶりの増加となった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ住宅投資が+1.1%（前年度-2.3%）、企業設備投資が+3.8%（前年度+2.6%）と増加し、全体では+3.5%（前年度+1.9%）と2年連続の増加となった。構成比も22.1%（前年度21.3%）と2年連続の増加となった。

#### (4) 財貨・サービスの移出・移入

財貨・サービスの移出は名目で3兆6,711億円、前年度に比べ2,092億円増、+6.0%(前年度+4.3%)となった。

財貨・サービスの移入は名目で3兆2,223億円、前年度に比べ1,098億円増、+3.5%(前年度+1.2%)となった。

移出から移入を控除した移出入(純)は、4,488億円のプラスとなり、5年連続の移出超過となった。

図9 県内総資本形成の推移

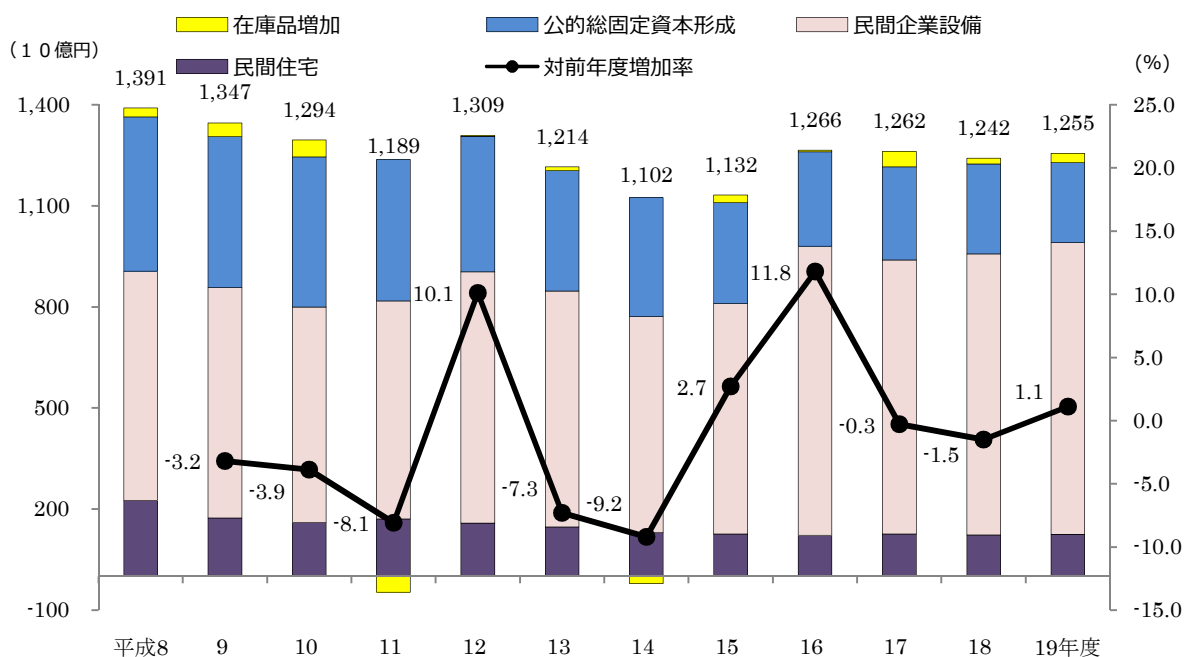


表6 [参考] 県内総生産(支出側)実質 固定基準年方式

[平成12暦年基準]

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	
1 民間最終消費支出	22,441	22,347	22,643	-0.4	1.3	45.8	47.1	0.6
2 政府最終消費支出	10,267	10,277	10,462	0.1	1.8	21.1	21.8	0.4
3 県内総資本形成	13,697	13,339	13,506	-2.6	1.3	27.4	28.1	0.3
(1) 総固定資本形成	13,208	13,162	13,230	-0.3	0.5	27.0	27.5	0.1
a. 民間	10,386	10,465	10,855	0.8	3.7	21.5	22.6	0.8
(a) 住宅	1,272	1,217	1,211	-4.4	-0.4	2.5	2.5	-0.0
(b) 企業設備	9,114	9,248	9,644	1.5	4.3	19.0	20.1	0.8
b. 公的	2,821	2,698	2,375	-4.4	-12.0	5.5	4.9	-0.7
(2) 在庫品増加	489	177	276	-63.8	56.2	0.4	0.6	0.2
4 移出	32,121	32,752	32,118	2.0	-1.9			
5 (控除) 移入	28,035	27,136	25,841	-3.2	-4.8	5.7	3.0	-2.8
6 統計上の不突合	-2,409	-2,826	-4,833	-	-			
県内総生産(支出側)	48,081	48,752	48,056	1.4	-1.4	100.0	100.0	-1.4

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産 × 100

# 県民経済計算の相互関連図(平成19年度)

(単位: 億円)

生 産 面	産出額 (市場価格表示) 9兆8,273億円 (9兆4,743億円)	最終生産物(付加価値=県内総生産)			中間生産物 (中間投入)
		44,746 (44,996)			53,527 (49,747)
	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4兆4,746億円 (4兆4,996億円)	県内純生産(市場価格表示)			固定資本 減耗
		35,234 (35,545)			9,512 (9,451)
	県内純生産 (市場価格表示) 3兆5,234億円 (3兆5,545億円)	県内純生産(要素費用表示)		生産・輸入 - 補助金	生産・輸入品に課せられる税
	30,759 (31,133)		4,475 (4,412)		
	県内純生産 (要素費用表示) 3兆759億円 (3兆1,133億円)	雇用者報酬(県内)	営業余剰・混合所得		
		21,203 (20,796)	9,556 (10,336)		
	県民総生産 (市場価格表示) 4兆5,694億円 (4兆5,361億円)	県外からの要素所得(純)			
	948 (365)	県内総生産(生産側)(市場価格表示)			
		44,746 (44,996)			
分 配 面	県民所得 (要素費用表示) 3兆1,707億円 (3兆1,497億円)	雇用者報酬	財産 所得	企業所得	
		21,242 (20,833)	881 (962)	9,585 (9,702)	
	県民所得 (市場価格表示) 3兆6,182億円 (3兆5,909億円)	県民所得(要素費用表示)			生産・輸入品に課せられる税
		31,707 (31,497)			4,475 (4,412)
支 出 面	県民総所得 (市場価格表示) 4兆5,694億円 (4兆5,361億円)	県外からの要素所得(純)			
	948 (365)	県内総生産(支出側)(市場価格表示)			
		44,746 (44,996)			
	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4兆4,746億円 (4兆4,996億円)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの 移出入(純)等
		22,267 (21,938)	9,939 (9,753)	12,552 (12,421)	▲ 12 (885)

(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。(数値) は昨年度

# 県民経済計算の解説

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算(注1)の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産(注2)、分配、支出という三面からとらえることにより、大分県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式 93 SNA (A System of National Accounts 1993) が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

## 2 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

## 3 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式(注)により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、整合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

## 4 県民経済計算の概念と相互関連

### ① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

## ② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

## ③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。一方、「要素費用表示」とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

## ④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を平成19年度の推計結果に即して図示したものが『結果の概要』11ページの「県民経済計算の相互関連図」である。

## 5 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

県民経済計算では、県内総生産（生産側）を連鎖方式により、参考として県内総生産（支出側）を固定基準年方式により実質化している。

## 6 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計については、実施されない中間年次は、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。

また、5年ごとに基準改定を実施している。さらに、精度向上を目的として、推計方法の見直しも絶えず行っているため、それに伴って過去の数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているため、利用に当たっては注意が必要である。

# 主 要 用 語 解 説

## 1 県内総生産（生産側）

一定期間（通常1年間）に、県内に所在する産業、政府サービス生産者（公務、国公立の学校、学術研究機関等）、対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、宗教法人、労働団体等）の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計をいいます。

## 2 経済成長率

経済成長率は、県内総生産の対前年度増加率をいいます。

## 3 名目値と実質値

名目値とはその時点の市場価格で評価したもので、実質値とは物価変動の影響を除いたものです。実質化には、固定基準年方式と連鎖方式があり、県内総生産（生産側）の実質値は連鎖方式により推計しています。なお、固定基準年方式により推計した県内総生産（支出側）の実質値を参考値として掲載しています。

## 4 県民所得（分配）と一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして県内居住者（企業を含む）が受け取った所得で、雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

一人当たり県民所得は、県民所得を県総人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられます。雇用者報酬の他に、法人企業の企業所得等も含まれるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

<主な項目>

雇用者報酬：賃金等労働を提供した雇用者への分配額。

財 産 所 得：政府、家計、対家計民間非営利団体に係る利子、配当、地代等の受払額。

企 業 所 得：企業所得は、法人企業（公的企業を含む）や個人企業が生産活動のために提供した生産要素（土地、資本）に分配される所得で、企業会計でいう経常利益に相当します。

## 5 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は、県内の居住者（企業を含む）が一定期間に最終生産物に対して支払った財貨・サービスの額です。

<主な項目>

民間最終消費支出：家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の計。

総固定資本形成：民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産。

平成 19 (2007) 年度主な出来事

月	県内	国内・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大分豊府中学、宇佐高校開校</li> <li>・統一地方選挙</li> <li>・「フレスポ春日浦」オープン</li> <li>・タクシー運賃 12 年ぶり値上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・06 年度貿易額、中国がアメリカを超え最大の相手国</li> <li>・文部科学省、「全国学力テスト」実施</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ホンダ太陽日出」に新工場増設発表</li> <li>・「ソニーセミコンダクタ九州大分 TEC」(国東市)工場増設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民投票法(「日本国憲法の改正手続に関する法律」)成立</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品加工メーカー「北田金属工業所」豊後高田市へ進出発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護大手「コムスン」の不正が判明</li> <li>・社会保険庁改革関連法、年金時効特例法成立</li> <li>・改正建築基準法が施行(手続き厳格化等の影響で7月以降の住宅着工急減)</li> </ul>
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 21 回参議院議員選挙、与党議席が過半数割れ</li> <li>・16 日、新潟県中越沖地震が発生</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風 5 号縦断(農業被害約86億円、土木被害約 53 億円)</li> <li>・大山ダム起工式</li> <li>・「新日鉄大分」大型設備投資計画を発表</li> <li>・「(社)大分県林業公社」解散</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サブプライム住宅ローン問題、深刻化</li> <li>・食料自給率 13 年ぶり 40% 割れ</li> <li>・「三越」、「伊勢丹」経営統合へ</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「昭和電工」生産設備新設発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍首相が突然の退陣表明</li> <li>・福田康夫元官房長官が第 91 代内閣総理大臣就任</li> <li>・06 年民間平均給与 9 年連続ダウン(国税庁)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民営化、県下 402 の郵便局、株式会社として船出</li> <li>・高機能ゴム・樹脂部品メーカー「東海ゴム工業」、豊後高田市と立地協定締結</li> <li>・中津港で外航運搬船寄港式</li> <li>・9月の有効求人倍率(1.06)、40カ月ぶりに全国平均を上回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民営化、日本郵政(株)をはじめとする日本郵政グループが発足</li> <li>・農林水産省、輸入麦の政府売渡価格を 10%引き上げ(08年4月にはさらに 30%引き上げ)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生「大分味一ねぎ」誕生</li> <li>・稲尾和久氏急逝</li> <li>・「大分県信用組合」「玖珠郡信用組合」対等合併</li> <li>・「ゆめタウン別府」オープン</li> <li>・「キャンン」日田に新工場建設発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英会話学校大手「NOVA」経営破綻</li> <li>・原油高騰続きレギュラーガソリン 1 ㍈ 150 円台(08年7月には 1 ㍈ 180 円台まで上昇)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別府市で第1回アジア・太平洋水サミット開催</li> <li>・「九州ケミカル」(地場企業6社共同出資)、豊後高田市で竣工式</li> <li>・「ダイハツ九州」第二工場竣工式</li> <li>・県人口(06.10~07.9)28年ぶりに社会増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牛乳、30年ぶり値上げへ</li> </ul>
平成20年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日鉄大分、製品出荷量3年連続過去最高更新</li> <li>・輸送用機械器具製造メーカー「キリウ」、宇佐市と立地協定</li> <li>・07年倒産負債総額(約938億円)過去最大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・07年住宅着工戸数、40年ぶりに 110 万戸割れ</li> <li>・千葉県、兵庫県で中国製冷凍餃子の中毒判明</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「TRI 大分 AE」(豊後高田市)第3工場起工式</li> <li>・07年輸出入額(総額約2兆7千億円)過去最高</li> <li>・07年別府市への外国人宿泊者数(24万5千人)過去最高</li> <li>・有効求人倍率8ヵ月ぶりに1倍を割る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の景気対策法成立</li> <li>・07年九州自動車生産(108万6千台)過去最高</li> <li>・鉄鉱石価格 65% 上げで大手5社合意</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品製造メーカー「小出鋼管」、豊後高田市進出</li> <li>・「九州石油」、「新日本石油」に吸収合併へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀福井総裁が任期満了で退任(4月に白川副総裁が総裁に就任)</li> <li>・月例経済報告の基調判断が2ヵ月連続で下方修正「回復は足踏み状態」</li> <li>・2月の消費者物価指数(除生鮮食品)前年同月比 1.0% 上昇、13年9ヵ月ぶりの1%台</li> </ul>



## 平成19年度 大分県県民経済計算

### 主 要 系 列 表

(1)－①	経済活動別県内総生産・名目	・・・	1～ 4
	②	経済活動別県内総生産・実質：連鎖方式	・・・ 5～ 6
	③	経済活動別県内総生産・デフレーター：連鎖方式	・・・ 7～ 8
(2)	県民所得の分配	・・・	9～12
(3)	県内総生産（支出側）・名目	・・・	13～16
	参考1	県内総生産（支出側）・実質：固定基準年方式	・・・ 17～20
	参考2	県内総生産（支出側）・デフレーター：固定基準年方式	・・・ 21～22
付表	経済活動別県内総生産及び要素所得	・・・	23～24



(1) ① 経済活動別県内総生産(名目)

実 額

(単位：百万円)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	3,906,090	4,054,088	4,030,767	3,952,272	4,164,597	3,946,445	3,910,936	4,010,413	4,037,924	3,923,078	3,935,086	3,894,583
(1)農林水産業	156,350	150,834	143,366	128,657	131,810	121,028	120,239	116,055	105,075	101,475	99,201	102,923
① 農業	102,372	95,468	100,227	86,856	90,021	85,222	86,380	85,136	75,468	74,961	71,492	73,200
② 林業	17,095	16,662	12,945	12,212	12,252	10,618	9,971	10,206	9,994	8,331	8,416	10,286
③ 水産業	36,883	38,704	30,194	29,589	29,537	25,188	23,888	20,713	19,613	18,183	19,292	19,437
(2)鉱業	28,785	29,005	28,293	27,882	24,573	21,677	18,487	17,300	15,264	15,784	16,156	15,288
(3)製造業	993,972	1,133,806	1,074,091	1,048,328	1,181,834	988,241	1,022,694	1,123,733	1,212,726	1,102,263	1,074,365	1,042,859
① 食料品	136,386	153,580	168,812	178,644	188,164	174,049	177,979	197,538	217,047	127,792	117,182	117,295
② 繊維	2,903	2,688	3,908	1,973	2,336	2,332	3,556	3,362	4,112	2,271	2,286	2,038
③ ハルブ・紙	10,821	9,284	9,301	11,234	12,005	10,496	11,382	9,496	10,569	11,172	11,539	11,097
④ 化学	91,594	92,782	104,764	72,014	64,648	44,872	45,333	58,174	72,218	71,023	66,007	71,171
⑤ 石油・石炭製品	53,131	72,049	70,051	58,548	50,716	62,772	60,205	70,472	76,697	38,625	43,601	30,170
⑥ 窯業・土石製品	80,767	87,861	73,336	76,269	68,412	61,031	58,628	57,947	57,639	53,592	50,809	50,124
⑦ 一次金属	127,287	206,689	140,534	143,720	142,878	111,836	145,416	163,741	169,734	227,803	188,147	218,527
⑧ 金属製品	35,382	40,493	48,702	41,911	45,681	37,527	34,602	26,367	24,472	26,563	41,497	29,434
⑨ 一般機械	45,396	42,257	37,101	36,404	48,632	41,603	36,696	63,994	82,580	81,332	65,220	68,371
⑩ 電気機械	237,600	253,261	236,618	250,005	352,515	241,070	248,663	285,430	293,527	260,802	276,434	218,978
⑪ 輸送用機械	37,068	39,017	37,763	26,906	32,041	38,461	42,288	39,055	51,060	48,270	60,991	68,065
⑫ 精密機械	42,058	38,515	50,931	64,966	89,622	91,563	96,813	87,637	90,037	87,690	90,995	93,573
⑬ その他の製造業	93,579	95,330	92,269	85,735	84,184	70,630	61,130	60,522	63,034	65,327	59,658	64,014
(4)建設業	428,278	377,224	417,626	414,250	404,368	360,394	325,570	340,906	299,391	249,280	276,092	242,987
(5)電気・ガス・水道業	148,472	156,881	162,170	163,449	164,130	164,807	154,565	148,820	154,821	149,609	152,007	145,564
(6)卸売・小売業	477,437	494,089	494,394	468,562	471,550	464,067	443,649	435,527	427,474	421,809	389,859	366,348
(7)金融・保険業	212,743	219,369	201,986	191,845	195,378	208,705	218,162	215,256	197,736	227,230	220,761	213,512
(8)不動産業	391,844	401,326	399,349	396,761	415,777	432,307	435,464	437,498	448,815	454,456	461,008	467,772
(9)運輸・通信業	291,630	292,181	287,589	281,195	276,904	277,858	279,201	279,114	274,197	275,854	276,214	278,102
(10)サービス業	776,581	799,373	821,904	831,342	898,274	907,361	892,907	896,205	902,425	925,318	969,424	999,228
2. 政府サービス生産者	492,540	507,429	516,253	519,821	522,369	526,071	524,065	526,279	535,246	528,231	528,806	533,740
(1)電気・ガス・水道業	33,383	36,578	37,834	39,422	42,855	42,855	45,336	47,483	49,351	50,704	51,555	52,052
(2)サービス業	143,424	145,880	146,808	144,874	142,313	141,662	140,054	134,847	134,649	132,744	130,785	131,435
(3)公務	315,733	324,970	331,611	335,525	338,681	341,554	338,675	343,948	351,247	344,782	346,466	350,253
3. 対家計民間非営利サービス生産者	86,822	89,045	98,938	95,607	92,431	100,905	106,826	104,586	109,459	108,614	113,192	111,244
(1)サービス業	86,822	89,045	98,938	95,607	92,431	100,905	106,826	104,586	109,459	108,614	113,192	111,244
4. 小計(1+2+3)	4,485,452	4,650,562	4,645,958	4,567,700	4,779,397	4,573,422	4,541,827	4,641,278	4,682,629	4,559,922	4,577,084	4,539,566
5. 輸入品に課される税・関税	31,581	42,831	39,707	37,248	44,111	44,358	42,624	46,175	55,628	73,444	95,176	109,094
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	17,595	26,288	28,134	26,045	30,809	30,126	26,489	29,106	37,125	31,782	33,804	37,804
7. (控除) 帰属利子	143,545	154,417	144,143	133,609	137,170	156,447	154,924	145,966	137,811	142,393	138,813	136,242
県内総生産(4+5-6-7)	4,355,894	4,512,688	4,513,387	4,445,294	4,655,529	4,431,207	4,403,038	4,512,382	4,563,321	4,459,192	4,499,643	4,474,615
第1次産業	156,350	150,834	143,366	128,657	131,810	121,028	120,239	116,055	105,075	101,475	99,201	102,923
第2次産業	1,451,034	1,540,035	1,520,009	1,490,461	1,610,775	1,370,312	1,366,751	1,481,939	1,527,381	1,367,327	1,366,612	1,301,134
第3次産業	2,878,068	2,959,693	2,982,582	2,948,582	3,036,812	3,082,082	3,054,837	3,043,284	3,050,173	3,091,120	3,111,271	3,135,510
(控除) 帰属利子等	129,558	137,874	132,571	122,406	123,868	142,215	138,789	128,896	119,308	100,731	77,441	64,952
計	4,355,894	4,512,688	4,513,387	4,445,294	4,655,529	4,431,207	4,403,038	4,512,382	4,563,321	4,459,192	4,499,643	4,474,615

(1)－① 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	—	3.8	-0.6	-1.9	5.4	-5.2	-0.9	2.5	0.7	-2.8	0.3	-1.0
(1)農林水産業	—	-3.5	-5.0	-10.3	2.5	-8.2	-0.7	-3.5	-9.5	-3.4	-2.2	3.8
① 農業	—	-6.7	5.0	-13.3	3.6	-5.3	1.4	-1.4	-11.4	-0.7	-4.6	2.4
② 林業	—	-2.5	-22.3	-5.7	0.3	-13.3	-6.1	2.4	-2.1	-16.6	1.0	22.2
③ 水産業	—	4.9	-22.0	-2.0	-0.2	-14.7	-5.2	-13.3	-5.3	-7.3	6.1	0.8
(2)鉱業	—	0.8	-2.5	-1.5	-11.9	-11.8	-14.7	-6.4	-11.8	3.4	2.4	-5.4
(3)製造業	—	14.1	-5.3	-2.4	12.7	-16.4	3.5	9.9	7.9	-9.1	-2.5	-2.9
① 食料品	—	12.6	9.9	5.8	5.3	-7.5	2.3	11.0	9.9	-41.1	-8.3	0.1
② 繊維	—	-7.4	45.4	-49.5	18.4	-0.2	52.5	-5.5	22.3	-44.8	0.7	-10.8
③ ハルブ・紙	—	-14.2	0.2	20.8	6.9	-12.6	8.4	-16.6	11.3	5.7	3.3	-3.8
④ 化学	—	1.3	12.9	-31.3	-10.2	-30.6	1.0	28.3	24.1	-1.7	-7.1	7.8
⑤ 石油・石炭製品	—	35.6	-2.8	-16.4	-13.4	23.8	-4.1	17.1	8.8	-49.6	12.9	-30.8
⑥ 窯業・土石製品	—	8.8	-16.5	4.0	-10.3	-10.8	-3.9	-1.2	-0.5	-7.0	-5.2	-1.3
⑦ 一次金属	—	62.4	-32.0	2.3	-0.6	-21.7	30.0	12.6	3.7	34.2	-17.4	16.1
⑧ 金属製品	—	14.4	20.3	-13.9	9.0	-17.9	-7.8	-23.8	-7.2	8.5	56.2	-29.1
⑨ 一般機械	—	-6.9	-12.2	-1.9	33.6	-14.5	-11.8	74.4	29.0	-1.5	-19.8	4.8
⑩ 電気機械	—	6.6	-6.6	5.7	41.0	-31.6	3.1	14.8	2.8	-11.1	6.0	-20.8
⑪ 輸送用機械	—	5.3	-3.2	-28.7	19.1	20.0	9.9	-7.6	30.7	-5.5	26.4	11.6
⑫ 精密機械	—	-8.4	32.2	27.6	38.0	2.2	5.7	-9.5	2.7	-2.6	3.8	2.8
⑬ その他の製造業	—	1.9	-3.2	-7.1	-1.8	-16.1	-13.5	-1.0	4.2	3.6	-8.7	7.3
(4)建設業	—	-11.9	10.7	-0.8	-2.4	-10.9	-9.7	4.7	-12.2	-16.7	10.8	-12.0
(5)電気・ガス・水道業	—	5.7	3.4	0.8	0.4	0.4	-6.2	-3.7	4.0	-3.4	1.6	-4.2
(6)卸売・小売業	—	3.5	0.1	-5.2	0.6	-1.6	-4.4	-1.8	-1.8	-1.3	-7.6	-0.9
(7)金融・保険業	—	3.1	-7.9	-5.0	1.8	6.8	4.5	-1.3	-8.1	14.9	-2.8	-3.3
(8)不動産業	—	2.4	-0.5	-0.6	4.8	4.0	0.7	0.5	2.6	1.3	1.4	1.5
(9)運輸・通信業	—	0.2	-1.6	-2.2	-1.5	0.3	0.5	0.0	-1.8	0.6	0.1	0.7
(10)サービス業	—	2.9	2.8	1.1	8.1	1.0	-1.6	0.4	0.7	2.5	4.8	3.1
2. 政府サービス生産者	—	3.0	1.7	0.7	0.5	0.7	-0.4	0.4	1.7	-1.3	0.1	0.9
(1)電気・ガス・水道業	—	9.6	3.4	4.2	5.0	3.6	5.8	4.7	3.9	2.7	1.7	1.0
(2)サービス業	—	1.7	0.6	-1.3	-1.8	-0.5	-1.1	-3.7	-0.1	-1.4	-1.5	0.5
(3)公務	—	2.9	2.0	1.2	0.9	0.8	-0.8	1.6	2.1	-1.8	0.5	1.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	—	2.6	11.1	-3.4	-3.3	9.2	5.9	-2.1	4.7	-0.8	4.2	-1.7
(1)サービス業	—	2.6	11.1	-3.4	-3.3	9.2	5.9	-2.1	4.7	-0.8	4.2	-1.7
4. 小計(1+2+3)	—	3.7	-0.1	-1.7	4.6	-4.3	-0.7	2.2	0.9	-2.6	0.4	-0.8
5. 輸入品に課される税・関税	—	35.6	-7.3	-6.2	18.4	0.6	-3.9	8.3	20.5	32.0	29.6	14.6
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	49.4	7.0	-7.4	18.3	-2.2	-12.1	9.9	27.6	-14.4	6.4	11.8
7. (控除) 帰属利子	—	7.6	-6.7	-7.3	2.7	14.1	-1.0	-5.8	-5.6	3.3	-2.5	-1.9
県内総生産(4+5-6-7)	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6
第1次産業	—	-3.5	-5.0	-10.3	2.5	-8.2	-0.7	-3.5	-9.5	-3.4	-2.2	3.8
第2次産業	—	6.1	-1.3	-1.9	8.1	-14.9	-0.3	8.4	3.1	-10.5	-0.1	-4.8
第3次産業	—	2.8	0.8	-1.1	3.0	1.5	-0.9	-0.4	0.2	1.3	0.7	0.8
(控除) 帰属利子等	—	6.4	-3.8	-7.7	1.2	14.8	-2.4	-7.1	-7.4	-15.6	-23.1	-16.1
計	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6

## (1)－① 経済活動別県内総生産(名目)

構成比

(単位：%)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	89.7	89.8	89.3	88.9	89.5	89.1	88.8	88.9	88.5	88.0	87.5	87.0
(1)農林水産業	3.6	3.3	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.3
① 農業	2.4	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6
② 林業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
③ 水産業	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
(2)鉱業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
(3)製造業	22.8	25.1	23.8	23.6	25.4	22.3	23.2	24.9	26.6	24.7	23.9	23.3
① 食料品	3.1	3.4	3.7	4.0	4.0	3.9	4.0	4.4	4.8	2.9	2.6	2.6
② 繊維	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
③ ハルブ・紙	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
④ 化学	2.1	2.1	2.3	1.6	1.4	1.0	1.0	1.3	1.6	1.6	1.5	1.6
⑤ 石油・石炭製品	1.2	1.6	1.6	1.3	1.1	1.4	1.4	1.6	1.7	0.9	1.0	0.7
⑥ 窯業・土石製品	1.9	1.9	1.6	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1
⑦ 一次金属	2.9	4.6	3.1	3.2	3.1	2.5	3.3	3.6	3.7	5.1	4.2	4.9
⑧ 金属製品	0.8	0.9	1.1	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.5	0.6	0.9	0.7
⑨ 一般機械	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	1.4	1.8	1.8	1.4	1.5
⑩ 電気機械	5.5	5.6	5.2	5.6	7.6	5.4	5.6	6.3	6.4	5.8	6.1	4.9
⑪ 輸送用機械	0.9	0.9	0.8	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	1.1	1.1	1.4	1.5
⑫ 精密機械	1.0	0.9	1.1	1.5	1.9	2.1	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1
⑬ その他の製造業	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6	1.4	1.3	1.4	1.5	1.3	1.4
(4)建設業	9.8	8.4	9.3	9.3	8.7	8.1	7.4	7.6	6.6	5.6	6.1	5.4
(5)電気・ガス・水道業	3.4	3.5	3.6	3.7	3.5	3.7	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3
(6)卸売・小売業	11.0	10.9	11.0	10.5	10.1	10.5	10.1	9.7	9.4	9.5	8.7	8.6
(7)金融・保険業	4.9	4.9	4.5	4.3	4.2	4.7	5.0	4.8	4.3	5.1	4.9	4.8
(8)不動産業	9.0	8.9	8.8	8.9	8.9	9.8	9.9	9.7	9.8	10.2	10.2	10.5
(9)運輸・通信業	6.7	6.5	6.4	6.3	5.9	6.3	6.3	6.2	6.0	6.2	6.1	6.2
(10)サービス業	17.8	17.7	18.2	18.7	19.3	20.5	20.3	19.9	19.8	20.8	21.5	22.3
2. 政府サービス生産者	11.3	11.2	11.4	11.7	11.2	11.9	11.9	11.7	11.7	11.8	11.8	11.9
(1)電気・ガス・水道業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
(2)サービス業	3.3	3.2	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
(3)公務	7.2	7.2	7.3	7.5	7.3	7.7	7.7	7.6	7.7	7.7	7.7	7.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5
(1)サービス業	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5
4. 小計(1+2+3)	103.0	103.1	102.9	102.8	102.7	103.2	103.2	102.9	102.6	102.3	101.7	101.5
5. 輸入品に課される税・関税	0.7	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.6	2.1	2.4
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
7. (控除) 帰属利子	3.3	3.4	3.2	3.0	2.9	3.5	3.5	3.2	3.0	3.2	3.1	3.0
県内総生産(4+5-6-7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.6	3.3	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.3
第2次産業	33.3	34.1	33.7	33.5	34.6	30.9	31.0	32.8	33.5	30.7	30.4	29.1
第3次産業	66.1	65.6	66.1	66.3	65.2	69.6	69.4	67.4	66.8	69.3	69.1	70.1
(控除) 帰属利子等	3.0	3.1	2.9	2.8	2.7	3.2	3.2	2.9	2.6	2.3	1.7	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1)－① 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加寄与度

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	—	3.4	-0.5	-1.7	4.8	-4.7	-0.8	2.3	0.6	-2.5	0.3	-0.9
(1)農林水産業	—	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
① 農業	—	-0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0
② 林業	—	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 水産業	—	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(2)鉱業	—	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)製造業	—	3.2	-1.3	-0.6	3.0	-4.2	0.8	2.3	2.0	-2.4	-0.6	-0.7
① 食料品	—	0.4	0.3	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.4	0.4	-2.0	-0.2	0.0
② 繊維	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ パルプ・紙	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 化学	—	0.0	0.3	-0.7	-0.2	-0.4	0.0	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.1
⑤ 石油・石炭製品	—	0.4	0.0	-0.3	-0.2	0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.8	0.1	-0.3
⑥ 窯業・土石製品	—	0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
⑦ 一次金属	—	1.8	-1.5	0.1	0.0	-0.7	0.8	0.4	0.1	1.3	-0.9	0.7
⑧ 金属製品	—	0.1	0.2	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.3
⑨ 一般機械	—	-0.1	-0.1	0.0	0.3	-0.2	-0.1	0.6	0.4	0.0	-0.4	0.1
⑩ 電気機械	—	0.4	-0.4	0.3	2.3	-2.4	0.2	0.8	0.2	-0.7	0.4	-1.3
⑪ 輸送用機械	—	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.2
⑫ 精密機械	—	-0.1	0.3	0.3	0.6	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1
⑬ その他の製造業	—	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
(4)建設業	—	-1.2	0.9	-0.1	-0.2	-0.9	-0.8	0.3	-0.9	-1.1	0.6	-0.7
(5)電気・ガス・水道業	—	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1
(6)卸売・小売業	—	0.4	0.0	-0.6	0.1	-0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.1	-0.7	-0.1
(7)金融・保険業	—	0.2	-0.4	-0.2	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.6	-0.1	-0.2
(8)不動産業	—	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2
(9)運輸・通信業	—	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
(10)サービス業	—	0.5	0.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.5	1.0	0.7
2. 政府サービス生産者	—	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.1
(1)電気・ガス・水道業	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2)サービス業	—	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)公務	—	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	—	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
(1)サービス業	—	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
4. 小計(1+2+3)	—	3.8	-0.1	-1.7	4.8	-4.4	-0.7	2.3	0.9	-2.7	0.4	-0.8
5. 輸入品に課される税・関税	—	0.3	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.3
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1
7. (控除) 帰属利子	—	0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.1
県内総生産(4+5-6-7)	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6
第1次産業	—	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
第2次産業	—	2.0	-0.4	-0.7	2.7	-5.2	-0.1	2.6	1.0	-3.5	0.0	-1.5
第3次産業	—	1.9	0.5	-0.8	2.0	1.0	-0.6	-0.3	0.2	0.9	0.5	0.5
(控除) 帰属利子等	—	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3
計	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6

(1) - ② 経済活動別県内総生産 (実質：連鎖方式)

(平成12暦年連鎖価格)

実 額

(単位：百万円)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	3,763,915	3,869,529	3,877,937	3,881,172	4,171,917	4,025,701	4,085,088	4,253,272	4,366,777	4,383,394	4,481,279	4,522,966
(1) 農林水産業	137,594	141,561	128,187	120,775	132,388	127,532	132,534	118,035	111,933	118,519	114,712	125,863
① 農業	90,306	92,175	88,667	82,402	90,903	87,121	91,751	81,379	73,392	79,115	74,311	81,770
② 林業	13,446	14,959	11,852	11,393	12,289	12,778	12,156	12,573	15,813	16,026	15,427	20,104
③ 水産業	33,450	33,871	27,610	26,962	29,195	27,637	28,443	24,000	23,683	23,881	25,986	25,873
(2) 鉱業	22,076	22,643	23,026	25,694	24,794	23,270	20,737	19,866	17,396	18,496	19,010	16,807
(3) 製造業	919,712	1,048,184	983,020	1,008,111	1,187,289	1,010,877	1,088,932	1,253,445	1,399,429	1,379,550	1,419,700	1,474,502
① 食料品	148,521	161,153	173,929	178,663	188,061	179,257	182,319	206,716	223,545	135,512	126,568	127,720
② 繊維	2,735	2,508	3,590	1,856	2,350	2,262	3,654	3,689	4,585	2,579	2,632	2,491
③ パルプ・紙	10,202	8,827	9,195	11,288	12,023	10,462	11,524	9,529	10,738	12,011	12,716	12,066
④ 化学	81,868	82,587	93,298	69,675	66,529	45,522	52,527	68,116	92,180	105,231	116,938	148,510
⑤ 石油・石炭製品	64,752	74,343	54,524	50,253	49,199	50,909	43,381	43,701	45,987	44,305	51,138	51,301
⑥ 窯業・土石製品	77,798	84,401	70,316	74,347	68,608	62,056	61,544	61,577	62,355	58,571	55,187	55,840
⑦ 一次金属	118,816	189,899	130,395	141,965	144,070	112,740	141,812	156,419	143,592	182,146	141,446	158,492
⑧ 金属製品	33,413	37,923	46,675	41,403	45,821	37,209	34,632	26,478	23,329	25,100	40,036	28,138
⑨ 一般機械	43,358	39,878	34,807	35,718	48,302	40,541	36,427	66,186	88,618	89,306	74,553	80,550
⑩ 電気機械	175,936	202,782	198,522	231,956	356,636	270,879	326,501	445,593	535,826	566,723	699,661	661,476
⑪ 輸送用機械	32,585	33,463	31,488	25,124	31,923	37,067	40,596	37,587	52,416	51,066	67,308	80,487
⑫ 精密機械	40,618	37,394	48,851	64,231	89,176	90,366	97,645	90,961	95,653	93,484	99,300	103,719
⑬ その他の製造業	94,145	96,375	90,557	84,871	84,592	70,438	61,622	62,575	67,691	71,162	66,366	73,109
(4) 建設業	429,791	371,334	417,529	417,489	404,871	367,159	335,175	347,903	306,289	254,795	280,293	244,407
(5) 電気・ガス・水道業	142,505	146,091	155,203	158,149	163,603	164,885	164,942	161,714	177,305	192,311	205,600	200,639
(6) 卸売・小売業	473,223	482,933	487,935	464,647	472,969	475,276	463,927	457,673	445,531	438,205	402,207	395,143
(7) 金融・保険業	205,380	211,967	200,093	192,226	195,966	207,771	219,921	218,010	198,471	224,944	214,477	205,962
(8) 不動産業	399,204	403,865	400,599	396,986	415,422	430,371	433,915	436,978	451,402	458,711	466,897	474,304
(9) 運輸・通信業	262,284	271,604	275,415	273,558	276,199	290,324	298,087	299,123	300,495	306,827	311,961	316,294
(10) サービス業	782,918	771,293	812,453	827,282	898,416	927,594	926,315	941,806	968,974	1,001,492	1,061,626	1,095,400
2. 政府サービス生産者	486,295	494,343	503,395	515,247	522,369	529,775	535,514	548,254	557,939	551,264	554,834	559,796
(1) 電気・ガス・水道業	32,438	35,101	36,916	39,279	41,375	43,571	47,222	49,619	50,955	51,796	52,333	52,111
(2) サービス業	142,400	142,493	142,926	143,548	142,313	141,935	141,893	139,964	140,169	138,750	137,866	139,018
(3) 公務	311,511	316,757	323,538	332,412	338,681	344,269	346,436	358,783	366,941	360,824	364,739	368,798
3. 対家計民間非営利サービス生産者	88,206	88,577	98,647	95,793	92,063	101,253	110,314	110,587	117,222	115,846	120,734	118,612
(1) サービス業	88,206	88,577	98,647	95,793	92,063	101,253	110,314	110,587	117,222	115,846	120,734	118,612
4. 小計 (1+2+3)	4,338,369	4,452,617	4,479,639	4,491,840	4,786,349	4,656,834	4,731,111	4,912,099	5,041,846	5,050,112	5,156,001	5,200,325
5. 輸入品に課される税・関税	30,547	40,091	40,233	38,639	43,761	43,397	41,720	45,382	51,960	60,927	72,102	77,065
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	27,073	27,637	26,997	25,453	30,994	30,627	27,775	31,286	39,046	37,054	38,970	40,751
7. (控除) 帰属利子	135,892	146,216	139,883	133,023	137,583	159,764	161,175	153,245	143,641	146,495	140,047	136,364
県内総生産 (4+5+6+7)	4,206,299	4,319,007	4,353,148	4,372,206	4,661,532	4,509,894	4,583,841	4,773,067	4,911,863	4,929,551	5,055,250	5,109,181
開差 (県内総生産-1-2-3-5+6+7)	302	319	-184	-169	0	159	155	102	653	1,670	5,318	7,856
第1次産業	137,594	141,561	128,187	120,775	132,388	127,532	132,534	118,035	111,933	118,519	114,712	125,863
第2次産業	1,365,364	1,441,895	1,420,297	1,448,940	1,616,955	1,401,353	1,444,869	1,620,456	1,716,625	1,641,778	1,710,778	1,716,100
第3次産業	2,838,144	2,869,977	2,933,531	2,923,982	3,037,006	3,127,299	3,153,321	3,174,799	3,217,202	3,289,020	3,333,075	3,360,342

## (1) ② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	-	2.8	0.2	0.1	7.5	-3.5	1.5	4.1	2.7	0.4	2.2	0.9
(1) 農林水産業	-	2.9	-9.4	-5.8	9.6	-3.7	3.9	-10.9	-5.2	5.9	-3.2	9.7
① 農業	-	2.1	-3.8	-7.1	10.3	-4.2	5.3	-11.3	-9.8	7.8	-6.1	10.0
② 林業	-	11.3	-20.8	-3.9	7.9	4.0	-4.9	3.4	25.8	1.3	-3.7	30.3
③ 水産業	-	1.3	-18.5	-2.3	8.3	-5.3	2.9	-15.6	-1.3	0.8	8.8	-0.4
(2) 鉱業	-	2.6	1.7	11.6	-3.5	-6.1	-10.9	-4.2	-12.4	6.3	2.8	-11.6
(3) 製造業	-	14.0	-6.2	2.6	17.8	-14.9	7.7	15.1	11.6	-1.4	2.9	3.9
① 食料品	-	8.5	7.9	2.7	5.3	-4.7	1.7	13.4	8.1	-39.4	-6.6	0.9
② 繊維	-	-8.3	43.2	-48.3	26.6	-3.7	61.5	0.9	24.3	-43.8	2.1	-5.4
③ パルプ・紙	-	-13.5	4.2	22.8	6.5	-13.0	10.1	-17.3	12.7	11.8	5.9	-5.1
④ 化学	-	0.9	13.0	-25.3	-4.5	-31.6	15.4	29.7	35.3	14.2	11.1	27.0
⑤ 石油・石炭製品	-	14.8	-26.7	-7.8	-2.1	3.5	-14.8	0.7	5.2	-3.7	15.4	0.3
⑥ 窯業・土石製品	-	8.5	-16.7	5.7	-7.7	-9.5	-0.8	0.1	1.3	-6.1	-5.8	1.2
⑦ 一次金属	-	59.8	-31.3	8.9	1.5	-21.7	25.8	10.3	-8.2	26.8	-22.3	12.1
⑧ 金属製品	-	13.5	23.1	-11.3	10.7	-18.8	-6.9	-23.5	-11.9	7.6	59.5	-29.7
⑨ 一般機械	-	-8.0	-12.7	2.6	35.2	-16.1	-10.1	81.7	33.9	0.8	-16.5	8.0
⑩ 電気機械	-	15.3	-2.1	16.8	53.8	-24.0	20.5	36.5	20.3	5.8	23.5	-5.5
⑪ 輸送用機械	-	2.7	-5.9	-20.2	27.1	16.1	9.5	-7.4	39.5	-2.6	31.8	19.6
⑫ 精密機械	-	-7.9	30.6	31.5	38.8	1.3	8.1	-6.8	5.2	-2.3	6.2	4.4
⑬ その他の製造業	-	2.4	-6.0	-6.3	-0.3	-16.7	-12.5	1.5	8.2	5.1	-6.7	10.2
(4) 建設業	-	-13.6	12.4	0.0	-3.0	-9.3	-8.7	3.8	-12.0	-16.8	10.0	-12.8
(5) 電気・ガス・水道業	-	2.5	6.2	1.9	3.4	0.8	0.0	-2.0	9.6	8.5	6.9	-2.4
(6) 卸売・小売業	-	2.1	1.0	-4.8	1.8	0.5	-2.4	-1.3	-2.7	-1.6	-8.2	-1.8
(7) 金融・保険業	-	3.2	-5.6	-3.9	1.9	6.0	5.8	-0.9	-9.0	13.3	-4.7	-4.0
(8) 不動産業	-	1.2	-0.8	-0.9	4.6	3.6	0.8	0.7	3.3	1.6	1.8	1.6
(9) 運輸・通信業	-	3.6	1.4	-0.7	1.0	5.1	2.7	0.3	0.5	2.1	1.7	1.4
(10) サービス業	-	-1.5	5.3	1.8	8.6	3.2	-0.1	1.7	2.9	3.4	6.0	3.2
2. 政府サービス生産者	-	1.7	1.8	2.4	1.4	1.4	1.1	2.4	1.8	-1.2	0.6	0.9
(1) 電気・ガス・水道業	-	8.2	5.2	6.4	5.3	5.3	8.4	5.1	2.7	1.7	1.0	-0.4
(2) サービス業	-	0.1	0.3	0.4	-0.9	-0.3	0.0	-1.4	0.1	-1.0	-0.6	0.8
(3) 公務	-	1.7	2.1	2.7	1.9	1.6	0.6	3.6	2.3	-1.7	1.1	1.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	-	0.4	11.4	-2.9	-3.9	10.0	8.9	0.2	6.0	-1.2	4.2	-1.8
(1) サービス業	-	0.4	11.4	-2.9	-3.9	10.0	8.9	0.2	6.0	-1.2	4.2	-1.8
4. 小計(1+2+3)	-	2.6	0.6	0.3	6.6	-2.7	1.6	3.8	2.6	0.2	2.1	0.9
5. 輸入品に課される税・関税	-	31.2	0.4	-4.0	13.3	-0.8	-3.9	8.8	14.5	17.3	18.3	6.9
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	2.1	-2.3	-5.7	21.8	-1.2	-9.3	12.6	24.8	-5.1	5.2	4.6
7. (控除) 帰属利子	-	7.6	-4.3	-4.9	3.4	16.1	0.9	-4.9	-6.3	2.0	-4.4	-2.6
県内総生産(4+5-6-7)	-	2.7	0.8	0.4	6.6	-3.3	1.6	4.1	2.9	0.4	2.5	1.1
第1次産業	-	2.9	-9.4	-5.8	9.6	-3.7	3.9	-10.9	-5.2	5.9	-3.2	9.7
第2次産業	-	5.6	-1.5	2.0	11.6	-13.3	3.1	12.2	5.9	-4.4	4.2	0.3
第3次産業	-	1.1	2.2	-0.3	3.9	3.0	0.8	0.7	1.3	2.2	1.3	0.8

(1)－③ 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

（平成12暦年＝100） 実 数

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	103.8	104.8	103.9	101.8	99.8	98.0	95.7	94.3	92.5	89.5	87.8	86.1
(1) 農林水産業	113.6	106.6	111.8	106.5	99.6	94.9	90.7	98.3	93.9	85.6	86.5	81.8
① 農業	113.4	103.6	113.0	105.4	99.0	97.8	94.1	104.6	102.8	94.7	96.2	89.5
② 林業	127.1	111.4	109.2	107.2	99.7	83.1	82.0	81.2	63.2	52.0	54.6	51.2
③ 水産業	110.3	114.3	109.4	109.7	101.2	91.1	84.0	86.3	82.8	76.1	74.2	75.1
(2) 鉱業	130.4	128.1	122.9	108.5	99.1	93.2	89.2	87.1	87.7	85.3	85.0	91.0
(3) 製造業	108.1	108.2	109.3	104.0	99.5	97.8	93.9	89.7	86.7	79.9	75.7	70.7
① 食料品	91.8	95.3	97.1	100.0	100.1	97.1	97.6	95.6	97.1	94.3	92.6	91.8
② 繊維	106.1	107.2	108.9	106.3	99.4	103.1	97.3	91.1	89.7	88.0	86.8	81.8
③ パルプ・紙	106.1	105.2	101.2	99.5	99.9	100.3	98.8	99.6	98.4	93.0	90.7	92.0
④ 化学	111.9	112.3	112.3	103.4	97.2	98.6	86.3	85.4	78.3	67.5	56.4	47.9
⑤ 石油・石炭製品	82.1	96.9	128.5	116.5	103.1	123.3	138.8	161.3	166.8	87.2	85.3	58.8
⑥ 窯業・土石製品	103.8	104.1	104.3	102.6	99.7	98.3	95.3	94.1	92.4	91.5	92.1	89.8
⑦ 一次金属	107.1	108.8	107.8	101.2	99.2	99.2	102.5	104.7	118.2	125.1	133.0	137.9
⑧ 金属製品	105.9	106.8	104.3	101.2	99.7	100.9	99.9	99.6	104.9	105.8	103.6	104.6
⑨ 一般機械	104.7	106.0	106.6	101.9	100.7	102.6	100.7	96.7	93.2	91.1	87.5	84.9
⑩ 電気機械	135.0	124.9	119.2	107.8	98.8	89.0	76.2	64.1	54.8	46.0	39.5	33.1
⑪ 輸送用機械	113.8	116.6	119.9	107.1	100.4	103.8	104.2	103.9	97.4	94.5	90.6	84.6
⑫ 精密機械	103.5	103.0	104.3	101.1	100.5	101.3	99.1	96.3	94.1	93.8	91.6	90.2
⑬ その他の製造業	99.4	98.9	101.9	101.0	99.5	100.3	99.2	96.7	93.1	91.8	89.9	87.6
(4) 建設業	99.6	101.6	100.0	99.2	99.9	98.2	97.1	98.0	97.7	97.8	98.5	99.4
(5) 電気・ガス・水道業	104.2	107.4	104.5	103.4	100.3	100.0	93.7	92.0	87.3	77.8	73.9	72.5
(6) 卸売・小売業	100.9	102.3	101.3	100.8	99.7	97.6	95.6	95.2	95.9	96.3	96.9	97.8
(7) 金融・保険業	103.6	103.5	100.9	99.8	99.7	100.4	99.2	98.7	99.6	101.0	102.9	103.7
(8) 不動産業	98.2	99.4	99.7	99.9	100.1	100.4	100.4	100.1	99.4	99.1	98.7	98.6
(9) 運輸・通信業	111.2	107.6	104.4	102.8	100.3	95.7	93.7	93.3	91.2	89.9	88.5	87.9
(10) サービス業	99.2	103.6	101.2	100.5	100.0	97.8	96.4	95.2	93.1	92.4	91.3	91.2
2. 政府サービス生産者	101.3	102.6	102.6	100.9	100.0	99.3	97.9	96.0	95.9	95.8	95.3	95.3
(1) 電気・ガス・水道業	102.9	104.2	102.5	100.4	100.0	98.4	96.0	95.7	96.9	97.9	98.5	99.9
(2) サービス業	100.7	102.4	102.7	100.9	100.0	99.8	98.7	96.3	96.1	95.7	94.9	94.5
(3) 公務	101.4	102.6	102.5	100.9	100.0	99.2	97.8	95.9	95.7	95.6	95.0	95.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.8
(1) サービス業	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.8
4. 小計（1+2+3）	103.4	104.4	103.7	101.7	99.9	98.2	96.0	94.5	92.9	90.3	88.8	87.3
5. 輸入品に課される税・関税	103.4	106.8	98.7	96.4	100.8	102.2	102.2	101.7	107.1	120.5	132.0	141.6
6. （控除）総資本形成に係る消費税	65.0	95.1	104.2	102.3	99.4	98.4	95.4	93.0	95.1	85.8	86.7	92.8
7. （控除）帰属利子	105.6	105.6	103.0	100.4	99.7	97.9	96.1	95.3	95.9	97.2	99.1	99.9
県内総生産（4+5-6-7）	103.6	104.5	103.7	101.7	99.9	98.3	96.1	94.5	92.9	90.5	89.0	87.6
第1次産業	113.6	106.6	111.8	106.5	99.6	94.9	90.7	98.3	93.9	85.6	86.5	81.8
第2次産業	106.3	106.8	107.0	102.9	99.6	97.8	94.6	91.5	89.0	83.3	79.9	75.8
第3次産業	101.4	103.1	101.7	100.8	100.0	98.6	96.9	95.9	94.8	94.0	93.3	93.3

(1)－③ 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 産業	—	1.0	-0.8	-2.0	-2.0	-1.8	-2.3	-1.5	-1.9	-3.2	-1.9	-1.9
(1) 農林水産業	—	-6.2	5.0	-4.8	-6.5	-4.7	-4.4	8.4	-4.5	-8.8	1.0	-5.4
① 農業	—	-8.6	9.1	-6.8	-6.0	-1.2	-3.8	11.1	-1.7	-7.9	1.5	-7.0
② 林業	—	-12.4	-1.9	-1.9	-7.0	-16.7	-1.3	-1.0	-22.1	-17.7	4.9	-6.2
③ 水産業	—	3.6	-4.3	0.4	-7.8	-9.9	-7.9	2.8	-4.0	-8.1	-2.5	1.2
(2) 鉱業	—	-1.8	-4.1	-11.7	-8.7	-6.0	-4.3	-2.3	0.8	-2.7	-0.4	7.0
(3) 製造業	—	0.1	1.0	-4.8	-4.3	-1.8	-3.9	-4.5	-3.3	-7.8	-5.3	-6.5
① 食料品	—	3.8	1.8	3.0	0.1	-3.0	0.5	-2.1	1.6	-2.9	-1.8	-0.8
② 繊維	—	1.0	1.6	-2.3	-6.5	3.7	-5.6	-6.4	-1.6	-1.8	-1.4	-5.8
③ パルプ・紙	—	-0.8	-3.8	-1.6	0.3	0.5	-1.5	0.9	-1.2	-5.5	-2.4	1.3
④ 化学	—	0.4	0.0	-8.0	-6.0	1.4	-12.4	-1.0	-8.3	-13.9	-16.4	-15.1
⑤ 石油・石炭製品	—	18.1	32.6	-9.3	-11.5	19.6	12.6	16.2	3.4	-47.7	-2.2	-31.0
⑥ 窯業・土石製品	—	0.3	0.2	-1.6	-2.8	-1.4	-3.1	-1.2	-1.8	-1.0	0.6	-2.5
⑦ 一次金属	—	1.6	-1.0	-6.1	-2.0	0.0	3.4	2.1	12.9	5.8	6.4	3.7
⑧ 金属製品	—	0.8	-2.3	-3.0	-1.5	1.2	-0.9	-0.3	5.3	0.9	-2.1	0.9
⑨ 一般機械	—	1.2	0.6	-4.4	-1.2	1.9	-1.8	-4.0	-3.6	-2.3	-3.9	-3.0
⑩ 電気機械	—	-7.5	-4.6	-9.6	-8.3	-10.0	-14.4	-15.9	-14.5	-16.0	-14.1	-16.2
⑪ 輸送用機械	—	2.5	2.9	-10.7	-6.3	3.4	0.4	-0.3	-6.2	-3.0	-4.1	-6.7
⑫ 精密機械	—	-0.5	1.2	-3.0	-0.6	0.8	-2.1	-2.8	-2.3	-0.3	-2.3	-1.5
⑬ その他の製造業	—	-0.5	3.0	-0.9	-1.5	0.8	-1.1	-2.5	-3.7	-1.4	-2.1	-2.6
(4) 建設業	—	1.9	-1.5	-0.8	0.7	-1.7	-1.0	0.9	-0.2	0.1	0.7	0.9
(5) 電気・ガス・水道業	—	3.1	-2.7	-1.1	-2.9	-0.4	-6.2	-1.8	-5.1	-10.9	-5.0	-1.9
(6) 卸売・小売業	—	1.4	-1.0	-0.5	-1.1	-2.1	-2.1	-0.5	0.8	0.3	0.7	0.9
(7) 金融・保険業	—	-0.1	-2.5	-1.1	-0.1	0.8	-1.2	-0.5	0.9	1.4	1.9	0.7
(8) 不動産業	—	1.2	0.3	0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1
(9) 運輸・通信業	—	-3.2	-2.9	-1.6	-2.5	-4.5	-2.1	-0.4	-2.2	-1.5	-1.5	-0.7
(10) サービス業	—	4.5	-2.4	-0.7	-0.5	-2.2	-1.5	-1.3	-2.1	-0.8	-1.2	-0.1
2. 政府サービス生産者	—	1.3	-0.1	-1.6	-0.9	-0.7	-1.4	-1.9	-0.1	-0.1	-0.5	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	—	1.3	-1.7	-2.1	-0.4	-1.6	-2.4	-0.3	1.2	1.1	0.6	1.4
(2) サービス業	—	1.6	0.3	-1.7	-0.9	-0.2	-1.1	-2.4	-0.3	-0.4	-0.8	-0.3
(3) 公務	—	1.2	-0.1	-1.5	-0.9	-0.8	-1.5	-1.9	-0.1	-0.2	-0.6	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	—	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	0.0	0.0
(1) サービス業	—	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	0.0	0.0
4. 小計（1+2+3）	—	1.0	-0.7	-2.0	-1.8	-1.6	-2.2	-1.6	-1.7	-2.8	-1.7	-1.7
5. 輸入品に課される税・関税	—	3.3	-7.6	-2.3	4.6	1.4	0.0	-0.4	5.2	12.6	9.5	7.2
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	46.4	9.6	-1.8	-2.9	-1.0	-3.0	-2.5	2.2	-9.8	1.1	6.9
7. (控除) 帰属利子	—	0.0	-2.4	-2.5	-0.7	-1.8	-1.8	-0.9	0.7	1.3	2.0	0.8
県内総生産（4+5-6-7）	—	0.9	-0.8	-1.9	-1.8	-1.6	-2.2	-1.6	-1.7	-2.6	-1.6	-1.6
第1次産業	—	-6.2	5.0	-4.8	-6.5	-4.7	-4.4	8.4	-4.5	-8.8	1.0	-5.4
第2次産業	—	0.5	0.2	-3.9	-3.2	-1.8	-3.3	-3.3	-2.7	-6.4	-4.1	-5.1
第3次産業	—	1.7	-1.4	-0.8	-0.8	-1.4	-1.7	-1.1	-1.1	-0.9	-0.7	0.0

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(2) 県民所得の分配

実額

(単位:百万円)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成3年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 雇用者報酬	2,223,461	2,227,067	2,237,208	2,185,497	2,205,498	2,177,197	2,157,560	2,076,042	2,058,252	2,058,274	2,083,310	2,124,171
(1) 賃金・俸給	1,933,344	1,940,787	1,944,014	1,911,826	1,929,781	1,889,107	1,858,213	1,816,060	1,790,691	1,797,344	1,817,581	1,855,227
(2) 雇主の社会負担	290,117	286,280	293,194	273,671	275,717	288,090	299,347	259,982	267,561	260,930	265,729	268,944
a. 雇主の現実社会負担	221,161	222,129	219,853	217,717	215,859	218,047	214,188	195,005	196,348	198,135	198,422	198,114
b. 雇主の帰属社会負担	68,956	64,151	73,341	55,954	59,858	70,043	85,159	64,977	71,213	62,795	67,307	70,830
2. 財産所得(非企業部門)	243,538	235,841	189,903	170,815	142,836	101,060	76,536	64,503	76,862	85,886	96,204	88,056
a. 受取	398,520	393,090	347,169	324,952	294,064	239,461	207,793	185,066	191,920	197,490	211,361	203,392
b. 支払	154,982	157,249	157,266	154,137	151,228	138,401	131,257	120,563	115,058	111,604	115,157	115,336
(1) 一般政府	-50,763	-57,011	-61,512	-63,114	-61,756	-55,504	-56,254	-53,919	-49,877	-44,006	-44,082	-43,338
a. 受取	75,778	71,301	66,395	62,589	60,830	55,205	46,457	38,582	37,432	39,175	42,213	42,741
b. 支払	126,541	128,312	127,907	125,703	122,586	110,709	102,711	92,501	87,309	83,181	86,295	86,079
(2) 家計	290,195	288,396	248,530	231,863	202,748	155,831	131,826	117,567	125,131	127,856	137,127	127,063
① 利子	124,542	121,076	87,873	78,323	64,908	22,385	2,891	-4,930	-9,299	-12,747	-8,582	-1,558
a. 受取	145,263	142,748	110,244	100,332	87,480	44,209	26,185	18,240	14,354	12,049	16,741	24,163
b. 支払	20,721	21,672	22,371	22,009	22,572	21,824	23,294	23,170	23,653	24,796	25,323	25,721
② 配当(受取)	18,862	15,592	16,825	17,310	21,961	17,673	21,843	25,216	36,091	35,766	37,151	25,857
③ 保険契約者に帰属する財産所得	130,088	134,994	127,033	120,040	99,204	98,437	89,682	80,095	80,601	86,612	89,683	83,270
④ 賃貸料(受取)	16,703	16,734	16,799	16,190	16,675	17,336	17,410	17,186	17,738	18,225	18,875	19,494
(3) 対家計民間非営利団体	4,106	4,456	2,885	2,066	1,844	733	964	855	1,608	2,036	3,159	4,331
a. 受取	11,826	11,721	9,873	8,491	7,914	6,601	6,216	5,747	5,704	5,663	6,698	7,867
b. 支払	7,720	7,265	6,988	6,425	6,070	5,868	5,252	4,892	4,096	3,627	3,539	3,536
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	856,319	953,323	909,309	916,109	1,080,019	950,979	944,347	1,062,611	1,071,529	1,021,720	970,227	958,519
(1) 民間法人企業	444,820	535,131	561,961	558,837	715,552	562,995	539,947	647,610	675,034	625,215	584,607	582,400
(2) 公的企業	50,245	53,561	6,939	4,208	25,761	50,480	61,911	55,735	51,515	57,689	49,011	44,005
(3) 個人企業	361,254	364,631	340,409	353,064	338,706	337,504	342,489	359,266	344,980	338,816	336,609	332,114
a. 農林水産業	84,341	82,423	80,732	71,108	72,716	68,554	71,830	71,975	58,062	54,260	51,691	51,984
b. その他の産業	130,527	129,555	108,308	129,070	105,701	103,385	101,528	115,033	106,612	100,422	97,289	89,305
c. 持ち家	146,386	152,653	151,369	152,886	160,289	165,565	169,131	172,258	180,306	184,134	187,629	190,825
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	3,323,318	3,416,231	3,336,420	3,272,421	3,428,353	3,229,236	3,178,443	3,203,156	3,206,643	3,165,880	3,149,741	3,170,746
5. (参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	459,916	562,809	605,059	602,019	773,525	591,073	587,260	716,188	745,547	677,664	643,080	587,660

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(2) 県民所得の分配

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 雇用者報酬	—	0.2	0.5	-2.3	0.9	-1.3	-0.9	-3.8	-0.9	0.0	1.2	2.0
(1) 賃金・俸給	—	0.4	0.2	-1.7	0.9	-2.1	-1.6	-2.3	-1.4	0.4	1.1	2.1
(2) 雇主の社会負担	—	-1.3	2.4	-6.7	0.7	4.5	3.9	-13.2	2.9	-2.5	1.8	1.2
a. 雇主の現実社会負担	—	0.4	-1.0	-1.0	-0.9	1.0	-1.8	-9.0	0.7	0.9	0.1	-0.2
b. 雇主の帰属社会負担	—	-7.0	14.3	-23.7	7.0	17.0	21.6	-23.7	9.6	-11.8	7.2	5.2
2. 財産所得(非企業部門)	—	-3.2	-19.5	-10.1	-16.4	-29.2	-24.3	-15.7	19.2	11.7	12.0	-8.5
a. 受取	—	-1.4	-11.7	-6.4	-9.5	-18.6	-13.2	-10.9	3.7	2.9	7.0	-3.8
b. 支払	—	1.5	0.0	-2.0	-1.9	-8.5	-5.2	-8.1	-4.6	-3.0	3.2	0.2
(1) 一般政府	—	-12.3	-7.9	-2.6	2.2	10.1	-1.4	4.2	7.5	11.8	-0.2	1.7
a. 受取	—	-5.9	-6.9	-5.7	-2.8	-9.2	-15.8	-17.0	-3.0	4.7	7.8	1.3
b. 支払	—	1.4	-0.3	-1.7	-2.5	-9.7	-7.2	-9.9	-5.6	-4.7	3.7	-0.3
(2) 家計	—	-0.6	-13.8	-6.7	-12.6	-23.1	-15.4	-10.8	6.4	2.2	7.3	-7.3
① 利子	—	-2.8	-27.4	-10.9	-17.1	-65.5	-87.1	-270.5	-88.6	-37.1	32.7	81.8
a. 受取	—	-1.7	-22.8	-9.0	-12.8	-49.5	-40.8	-30.3	-21.3	-16.1	38.9	44.3
b. 支払	—	4.6	3.2	-1.6	2.6	-3.3	6.7	-0.5	2.1	4.8	2.1	1.6
② 配当(受取)	—	-17.3	7.9	2.9	26.9	-19.5	23.6	15.4	43.1	-0.9	3.9	-30.4
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	3.8	-5.9	-5.5	-17.4	-0.8	-8.9	-10.7	0.6	7.5	3.5	-7.2
④ 賃貸料(受取)	—	0.2	0.4	-3.6	3.0	4.0	0.4	-1.3	3.2	2.7	3.6	3.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	8.5	-35.3	-28.4	-10.7	-60.2	31.5	-11.3	88.1	26.6	55.2	37.1
a. 受取	—	-0.9	-15.8	-14.0	-6.8	-16.6	-5.8	-7.5	-0.7	-0.7	18.3	17.5
b. 支払	—	-5.9	-3.8	-8.1	-5.5	-3.3	-10.5	-6.9	-16.3	-11.5	-2.4	-0.1
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	—	11.3	-4.6	0.7	17.9	-11.9	-0.7	12.5	0.8	-4.6	-5.0	-1.2
(1) 民間法人企業	—	20.3	5.0	-0.6	28.0	-21.3	-4.1	19.9	4.2	-7.4	-6.5	-0.4
(2) 公的企業	—	6.6	-87.0	-39.4	512.2	96.0	22.6	-10.0	-7.6	12.0	-15.0	-10.2
(3) 個人企業	—	0.9	-6.6	3.7	-4.1	-0.4	1.5	4.9	-4.0	-1.8	-0.7	-1.3
a. 農林水産業	—	-2.3	-2.1	-11.9	2.3	-5.7	4.8	0.2	-19.3	-6.5	-4.7	0.6
b. その他の産業	—	-0.7	-16.4	19.2	-18.1	-2.2	-1.8	13.3	-7.3	-5.8	-3.1	-8.2
c. 持ち家	—	4.3	-0.8	1.0	4.8	3.3	2.2	1.8	4.7	2.1	1.9	1.7
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	—	2.8	-2.3	-1.9	4.8	-5.8	-1.6	0.8	0.1	-1.3	-0.5	0.7
5. (参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	—	22.4	7.5	-0.5	28.5	-23.6	-0.6	22.0	4.1	-9.1	-5.1	-8.6

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(2) 県民所得の分配

構成比

(単位:%)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 雇用者報酬	66.9	65.2	67.1	66.8	64.3	67.4	67.9	64.8	64.2	65.0	66.1	67.0
(1) 賃金・俸給	58.2	56.8	58.3	58.4	56.3	58.5	58.5	56.7	55.8	56.8	57.7	58.5
(2) 雇主の社会負担	8.7	8.4	8.8	8.4	8.0	8.9	9.4	8.1	8.3	8.2	8.4	8.5
a. 雇主の現実社会負担	6.7	6.5	6.6	6.7	6.3	6.8	6.7	6.1	6.1	6.3	6.3	6.2
b. 雇主の帰属社会負担	2.1	1.9	2.2	1.7	1.7	2.2	2.7	2.0	2.2	2.0	2.1	2.2
2. 財産所得(非企業部門)	7.3	6.9	5.7	5.2	4.2	3.1	2.4	2.0	2.4	2.7	3.1	2.8
a. 受取	12.0	11.5	10.4	9.9	8.6	7.4	6.5	5.8	6.0	6.2	6.7	6.4
b. 支払	4.7	4.6	4.7	4.7	4.4	4.3	4.1	3.8	3.6	3.5	3.7	3.6
(1) 一般政府	-1.5	-1.7	-1.8	-1.9	-1.8	-1.7	-1.8	-1.7	-1.6	-1.4	-1.4	-1.4
a. 受取	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
b. 支払	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	3.4	3.2	2.9	2.7	2.6	2.7	2.7
(2) 家計	8.7	8.4	7.4	7.1	5.9	4.8	4.1	3.7	3.9	4.0	4.4	4.0
① 利子	3.7	3.5	2.6	2.4	1.9	0.7	0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	0.0
a. 受取	4.4	4.2	3.3	3.1	2.6	1.4	0.8	0.6	0.4	0.4	0.5	0.8
b. 支払	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
② 配当(受取)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.8	1.1	1.1	1.2	0.8
③ 保険契約者に帰属する財産所得	3.9	4.0	3.8	3.7	2.9	3.0	2.8	2.5	2.5	2.7	2.8	2.6
④ 賃貸料(受取)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
b. 支払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	25.8	27.9	27.3	28.0	31.5	29.4	29.7	33.2	33.4	32.3	30.8	30.2
(1) 民間法人企業	13.4	15.7	16.8	17.1	20.9	17.4	17.0	20.2	21.1	19.7	18.6	18.4
(2) 公的企業	1.5	1.6	0.2	0.1	0.8	1.6	1.9	1.7	1.6	1.8	1.6	1.4
(3) 個人企業	10.9	10.7	10.2	10.8	9.9	10.5	10.8	11.2	10.8	10.7	10.7	10.5
a. 農林水産業	2.5	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	1.8	1.7	1.6	1.6
b. その他の産業	3.9	3.8	3.2	3.9	3.1	3.2	3.2	3.6	3.3	3.2	3.1	2.8
c. 持ち家	4.4	4.5	4.5	4.7	4.7	5.1	5.3	5.4	5.6	5.8	6.0	6.0
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. (参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	13.8	16.5	18.1	18.4	22.6	18.3	18.5	22.4	23.3	21.4	20.4	18.5

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(2) 県民所得の分配

対前年度寄与度

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 雇用者報酬	-	0.1	0.3	-1.5	0.6	-0.8	-0.6	-2.6	-0.6	0.0	0.8	1.3
(1) 賃金・俸給	-	0.2	0.1	-1.0	0.5	-1.2	-1.0	-1.3	-0.8	0.2	0.6	1.2
(2) 雇主の社会負担	-	-0.1	0.2	-0.6	0.1	0.4	0.3	-1.2	0.2	-0.2	0.2	0.1
a. 雇主の現実社会負担	-	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.3	-0.5	0.1	0.3	0.5	-0.6	0.2	-0.3	0.1	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	-	-0.2	-1.3	-0.6	-0.9	-1.2	-0.8	-0.4	0.4	0.3	0.3	-0.3
a. 受取	-	-0.2	-1.3	-0.7	-0.9	-1.6	-1.0	-0.7	0.2	0.2	0.4	-0.3
b. 支払	-	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.0
(1) 一般政府	-	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
a. 受取	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
b. 支払	-	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.0
(2) 家計	-	-0.1	-1.2	-0.5	-0.9	-1.4	-0.7	-0.4	0.2	0.1	0.3	-0.3
① 利子	-	-0.1	-1.0	-0.3	-0.4	-1.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.2
a. 受取	-	-0.1	-1.0	-0.3	-0.4	-1.3	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.2
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 配当(受取)	-	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.4
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	0.1	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	-0.3	-0.3	0.0	0.2	0.1	-0.2
④ 賃貸料(受取)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	-	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	-	2.9	-1.3	0.2	5.0	-3.8	-0.2	3.7	0.3	-1.6	-1.6	-0.4
(1) 民間法人企業	-	2.7	0.8	-0.1	4.8	-4.4	-0.7	3.4	0.9	-1.6	-1.3	-0.1
(2) 公的企業	-	0.1	-1.4	-0.1	0.7	0.7	0.4	-0.2	-0.1	0.2	-0.3	-0.2
(3) 個人企業	-	0.1	-0.7	0.4	-0.4	0.0	0.2	0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1
a. 農林水産業	-	-0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.1	-0.1	0.0
b. その他の産業	-	0.0	-0.6	0.6	-0.7	-0.1	-0.1	0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
c. 持ち家	-	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	2.8	-2.3	-1.9	4.8	-5.8	-1.6	0.8	0.1	-1.3	-0.5	0.7
5. (参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	3.1	1.2	-0.1	5.2	-5.3	-0.1	4.1	0.9	-2.1	-1.1	-1.8

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(3) 県内総生産(支出側)・名目

項目	実 額												
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
1. 民間最終消費支出	2,154,457	2,182,301	2,181,642	2,173,401	2,175,726	2,168,611	2,174,815	2,163,167	2,183,834	2,197,852	2,193,752	2,226,710	
(1) 家計最終消費支出	2,103,893	2,131,928	2,122,444	2,111,075	2,118,775	2,105,190	2,110,161	2,094,980	2,113,055	2,126,405	2,122,821	2,161,087	
a. 食料費	544,247	550,862	546,440	541,518	528,431	518,372	514,465	505,456	504,552	495,688	490,084	499,316	
b. 住居費	398,502	414,538	415,065	417,357	431,890	445,055	448,555	450,536	463,081	472,172	481,145	485,473	
(a) 家賃	385,965	399,758	400,587	402,101	416,447	428,909	432,542	435,050	448,095	455,935	465,726	470,074	
(b) その他	12,537	14,780	14,478	15,256	15,443	16,146	16,013	15,486	14,986	16,237	15,419	15,399	
c. 光熱・水道費	91,522	94,591	94,937	95,741	97,894	96,585	95,410	95,230	96,123	98,769	101,335	102,183	
d. 家具・家事用品費	67,403	65,969	63,440	64,171	64,658	64,192	60,993	60,278	59,282	58,861	57,668	58,967	
e. 被服及び履物費	115,662	113,867	109,091	105,765	104,210	99,112	96,386	92,098	90,473	84,088	83,269	83,685	
f. 保健医療費	84,255	93,525	96,700	98,880	104,467	105,171	107,516	112,496	113,873	117,064	113,613	114,900	
g. 交通通信費	279,623	267,768	264,085	273,368	271,728	269,992	274,126	278,666	288,828	291,477	285,433	288,838	
h. 教育費	62,813	63,255	61,236	58,030	60,008	56,481	57,091	56,298	56,283	53,828	53,143	53,650	
I. 教養娯楽費	249,526	250,408	250,358	257,462	245,623	242,302	240,039	238,586	245,753	241,005	239,255	243,249	
j. その他の消費支出	210,340	217,145	221,092	198,783	209,866	207,928	215,580	205,336	194,807	213,453	217,876	230,826	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	50,564	50,373	59,198	62,326	56,951	63,421	64,654	68,187	70,779	71,447	70,931	65,623	
2. 政府最終消費支出	830,098	854,197	863,894	893,437	943,403	970,026	952,049	964,540	978,293	980,475	975,288	993,904	
a. 国出先機関	75,030	70,740	79,575	91,563	90,114	95,623	82,100	85,147	87,073	84,779	84,943	85,851	
b. 県	247,168	252,974	256,100	256,604	260,582	260,482	254,343	250,764	246,867	244,949	242,365	246,551	
c. 市町村	231,314	251,930	250,856	256,285	252,190	254,562	257,348	260,548	269,528	262,299	261,715	260,750	
d. 社会保障基金	276,587	278,553	277,363	288,984	340,516	359,358	358,259	368,081	374,826	388,449	386,264	400,752	
(再掲) 家計現実最終消費	2,647,896	2,694,744	2,704,463	2,689,374	2,730,221	2,736,901	2,731,924	2,725,933	2,762,759	2,780,442	2,774,017	2,813,475	
政府現実最終消費	336,660	341,753	341,074	377,464	388,907	401,735	394,940	401,774	399,367	397,885	395,023	407,139	
3. 県内総資本形成	1,390,599	1,346,529	1,294,012	1,189,290	1,309,172	1,214,204	1,102,394	1,132,361	1,265,556	1,261,574	1,242,129	1,255,173	
(1) 総固定資本形成	1,364,473	1,306,711	1,244,454	1,236,657	1,306,062	1,204,451	1,124,561	1,109,294	1,260,453	1,215,408	1,224,965	1,228,163	
a. 民間	906,235	857,454	798,488	816,759	904,416	846,883	771,597	809,938	980,283	939,450	957,663	990,923	
(a) 住宅	224,760	173,343	159,944	169,775	158,313	147,213	129,153	125,777	122,171	126,460	123,489	124,877	
(b) 企業設備	681,475	684,111	638,544	646,984	746,103	699,670	642,444	684,161	858,112	812,990	834,174	866,046	
b. 公的	458,238	449,257	445,966	419,898	401,646	357,568	352,964	299,356	280,170	275,958	267,302	237,240	
(a) 住宅	12,465	8,410	10,390	10,571	8,966	7,775	8,150	6,290	5,920	4,588	4,612	3,826	
(b) 企業設備	57,389	51,854	29,947	26,196	25,735	21,690	28,220	24,076	29,862	28,549	31,354	24,583	
(c) 一般政府	388,384	388,993	405,629	383,131	366,945	328,103	316,594	268,990	244,388	242,821	231,336	208,831	
(2) 在庫品増加	26,126	39,818	49,558	-47,367	3,110	9,753	-22,167	23,067	5,103	46,166	17,164	27,010	
a. 民間企業	22,050	49,417	58,319	-46,009	3,491	11,719	-21,106	26,029	5,546	46,034	17,236	27,003	
b. 公的(公的企業・一般政府)	4,076	-9,599	-8,761	-1,358	-381	-1,966	-1,061	-2,962	-443	132	-72	7	
4. 移出入(純)・統計上の不突合	-19,260	129,661	173,839	189,166	227,228	78,366	173,780	252,314	135,638	19,291	88,474	-1,172	
(1) 財貨・サービスの移出	2,612,267	2,941,852	2,799,499	2,832,063	2,890,808	2,606,766	2,686,751	2,834,754	3,126,478	3,318,047	3,461,856	3,671,082	
(2) (控除)財貨・サービスの移入	2,815,303	2,934,668	2,848,658	2,791,230	2,899,131	2,752,724	2,711,660	2,796,898	2,998,404	3,075,427	3,112,504	3,222,348	
(3) 統計上の不突合	183,776	122,478	222,997	148,334	235,551	224,324	198,689	214,458	7,564	-223,329	-260,878	-449,906	
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	4,355,894	4,512,688	4,513,387	4,445,294	4,655,529	4,431,207	4,403,038	4,512,382	4,563,321	4,459,192	4,499,643	4,474,615	
(参考) 県外からの所得(純)	73,250	71,374	37,092	31,828	20,666	44,662	22,256	-21,463	-8,442	37,371	36,470	94,834	
県民総所得(市場価格表示)	4,429,144	4,584,062	4,550,479	4,477,122	4,676,195	4,475,869	4,425,294	4,490,919	4,554,879	4,496,563	4,536,113	4,569,449	

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(3) 県内総生産(支出側)・名目

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	—	1.3	0.0	-0.4	0.1	-0.3	0.3	-0.5	1.0	0.6	-0.2	1.5
(1) 家計最終消費支出	—	1.3	-0.4	-0.5	0.4	-0.6	0.2	-0.7	0.9	0.6	-0.2	1.8
a. 食料費	—	1.2	-0.8	-0.9	-2.4	-1.9	-0.8	-1.8	-0.2	-1.8	-1.1	1.9
b. 住居費	—	4.0	0.1	0.6	3.5	3.0	0.8	0.4	2.8	2.0	1.9	0.9
(a) 家賃	—	3.6	0.2	0.4	3.6	3.0	0.8	0.6	3.0	1.7	2.1	0.9
(b) その他	—	17.9	-2.0	5.4	1.2	4.6	-0.8	-3.3	-3.2	8.3	-5.0	-0.1
c. 光熱・水道費	—	3.4	0.4	0.8	2.2	-1.3	-1.2	-0.2	0.9	2.8	2.6	0.8
d. 家具・家事用品費	—	-2.1	-3.8	1.2	0.8	-0.7	-5.0	-1.2	-1.7	-0.7	-2.0	2.3
e. 被服及び履物費	—	-1.6	-4.2	-3.0	-1.5	-4.9	-2.8	-4.4	-1.8	-7.1	-1.0	0.5
f. 保健医療費	—	11.0	3.4	2.3	5.7	0.7	2.2	4.6	1.2	2.8	-2.9	1.1
g. 交通通信費	—	-4.2	-1.4	3.5	-0.6	-0.6	1.5	1.7	3.6	0.9	-2.1	1.2
h. 教育費	—	0.7	-3.2	-5.2	3.4	-5.9	1.1	-1.4	0.0	-4.4	-1.3	1.0
i. 教養娯楽費	—	0.4	0.0	2.8	-4.6	-1.4	-0.9	-0.6	3.0	-1.9	-0.7	1.7
j. その他の消費支出	—	3.2	1.8	-10.1	5.6	-0.9	3.7	-4.8	-5.1	9.6	2.1	5.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.4	17.5	5.3	-8.6	11.4	1.9	5.5	3.8	0.9	-0.7	-7.5
2. 政府最終消費支出	—	2.9	1.1	3.4	5.6	2.8	-1.9	1.3	1.4	0.2	-0.5	1.9
a. 国出先機関	—	-5.7	12.5	15.1	-1.6	6.1	-14.1	3.7	2.3	-2.6	0.2	1.1
b. 県	—	2.3	1.2	0.2	1.6	0.0	-2.4	-1.4	-1.6	-0.8	-1.1	1.7
c. 市町村	—	8.9	-0.4	2.2	-1.6	0.9	1.1	1.2	3.4	-2.7	-0.2	-0.4
d. 社会保障基金	—	0.7	-0.4	4.2	17.8	5.5	-0.3	2.7	1.8	3.6	-0.6	3.8
(再掲) 家計現実最終消費	—	1.8	0.4	-0.6	1.5	0.2	-0.2	-0.2	1.4	0.6	-0.2	1.4
政府現実最終消費	—	1.5	-0.2	10.7	3.0	3.3	-1.7	1.7	-0.6	-0.4	-0.7	3.1
3. 県内総資本形成	—	-3.2	-3.9	-8.1	10.1	-7.3	-9.2	2.7	11.8	-0.3	-1.5	1.1
(1) 総固定資本形成	—	-4.2	-4.8	-0.6	5.6	-7.8	-6.6	-1.4	13.6	-3.6	0.8	0.3
a. 民間	—	-5.4	-6.9	2.3	10.7	-6.4	-8.9	5.0	21.0	-4.2	1.9	3.5
(a) 住宅	—	-22.9	-7.7	6.1	-6.8	-7.0	-12.3	-2.6	-2.9	3.5	-2.3	1.1
(b) 企業設備	—	0.4	-6.7	1.3	15.3	-6.2	-8.2	6.5	25.4	-5.3	2.6	3.8
b. 公的	—	-2.0	-0.7	-5.8	-4.3	-11.0	-1.3	-15.2	-6.4	-1.5	-3.1	-11.2
(a) 住宅	—	-32.5	23.5	1.7	-15.2	-13.3	4.8	-22.8	-5.9	-22.5	0.5	-17.0
(b) 企業設備	—	-9.6	-42.2	-12.5	-1.8	-15.7	30.1	-14.7	24.0	-4.4	9.8	-21.6
(c) 一般政府	—	0.2	4.3	-5.5	-4.2	-10.6	-3.5	-15.0	-9.1	-0.6	-4.7	-9.7
(2) 在庫品増加	—	52.4	24.5	-195.6	106.6	213.6	-327.3	204.1	-77.9	804.7	-62.8	57.4
a. 民間企業	—	124.1	18.0	-178.9	107.6	235.7	-280.1	223.3	-78.7	730.0	-62.6	56.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	-335.5	8.7	84.5	71.9	-416.0	46.0	-179.2	85.0	129.8	-154.5	109.7
4. 移出入(純)・統計上の不適合	—	773.2	34.1	8.8	20.1	-65.5	121.8	45.2	-46.2	-85.8	358.6	-101.3
(1) 財貨・サービスの移出	—	12.6	-4.8	1.2	2.1	-9.8	3.1	5.5	10.3	6.1	4.3	6.0
(2) (控除)財貨・サービスの移入	—	4.2	-2.9	-2.0	3.9	-5.1	-1.5	3.1	7.2	2.6	1.2	3.5
(3) 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6
(参考) 県外からの所得(純)	—	-2.6	-48.0	-14.2	-35.1	116.1	-50.2	-196.4	60.7	542.7	-2.4	160.0
県民総所得(市場価格表示)	—	3.5	-0.7	-1.6	4.4	-4.3	-1.1	1.5	1.4	-1.3	0.9	0.7

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(3) 県内総生産(支出側)・名目

項 目	構 成 比											
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	49.5	48.4	48.3	48.9	46.7	48.9	49.4	47.9	47.9	49.3	48.8	49.8
(1) 家計最終消費支出	48.3	47.2	47.0	47.5	45.5	47.5	47.9	46.4	46.3	47.7	47.2	48.3
a. 食料費	12.5	12.2	12.1	12.2	11.4	11.7	11.7	11.2	11.1	11.1	10.9	11.2
b. 住居費	9.1	9.2	9.2	9.4	9.3	10.0	10.2	10.0	10.1	10.6	10.7	10.8
(a) 家賃	8.9	8.9	8.9	9.0	8.9	9.7	9.8	9.6	9.8	10.2	10.4	10.5
(b) その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
c. 光熱・水道費	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3
d. 家具・家事用品費	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
e. 被服及び履物費	2.7	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
f. 保健医療費	1.9	2.1	2.1	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6
g. 交通通信費	6.4	5.9	5.9	6.1	5.8	6.1	6.2	6.2	6.3	6.5	6.3	6.5
h. 教育費	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
i. 教養娯楽費	5.7	5.5	5.5	5.8	5.3	5.5	5.5	5.3	5.4	5.4	5.3	5.4
j. その他の消費支出	4.8	4.8	4.9	4.5	4.5	4.7	4.9	4.6	4.3	4.8	4.8	5.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.1	1.3	1.4	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5
2. 政府最終消費支出	19.1	18.9	19.1	20.1	20.3	21.9	21.6	21.4	21.4	22.0	21.7	22.2
a. 国出先機関	1.7	1.6	1.8	2.1	1.9	2.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
b. 県	5.7	5.6	5.7	5.8	5.6	5.9	5.8	5.6	5.4	5.5	5.4	5.5
c. 市町村	5.3	5.6	5.6	5.8	5.4	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9	5.8	5.8
d. 社会保障基金	6.3	6.2	6.1	6.5	7.3	8.1	8.1	8.2	8.2	8.7	8.6	9.0
(再掲) 家計現実最終消費	60.8	59.7	59.9	60.5	58.6	61.8	62.0	60.4	60.5	62.4	61.6	62.9
政府現実最終消費	7.7	7.6	7.6	8.5	8.4	9.1	9.0	8.9	8.8	8.9	8.8	9.1
3. 県内総資本形成	31.9	29.8	28.7	26.8	28.1	27.4	25.0	25.1	27.7	28.3	27.6	28.1
(1) 総固定資本形成	31.3	29.0	27.6	27.8	28.1	27.2	25.5	24.6	27.6	27.3	27.2	27.4
a. 民間	20.8	19.0	17.7	18.4	19.4	19.1	17.5	17.9	21.5	21.1	21.3	22.1
(a) 住宅	5.2	3.8	3.5	3.8	3.4	3.3	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
(b) 企業設備	15.6	15.2	14.1	14.6	16.0	15.8	14.6	15.2	18.8	18.2	18.5	19.4
b. 公的	10.5	10.0	9.9	9.4	8.6	8.1	8.0	6.6	6.1	6.2	5.9	5.3
(a) 住宅	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.3	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	0.5
(c) 一般政府	8.9	8.6	9.0	8.6	7.9	7.4	7.2	6.0	5.4	5.4	5.1	4.7
(2) 在庫品増加	0.6	0.9	1.1	-1.1	0.1	0.2	-0.5	0.5	0.1	1.0	0.4	0.6
a. 民間企業	0.5	1.1	1.3	-1.0	0.1	0.3	-0.5	0.6	0.1	1.0	0.4	0.6
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 移出入(純)・統計上の不適合	-0.4	2.9	3.9	4.3	4.9	1.8	3.9	5.6	3.0	0.4	2.0	0.0
(1) 財貨・サービスの移出	60.0	65.2	62.0	63.7	62.1	58.8	61.0	62.8	68.5	74.4	76.9	82.0
(2) (控除)財貨・サービスの移入	64.6	65.0	63.1	62.8	62.3	62.1	61.6	62.0	65.7	69.0	69.2	72.0
(3) 統計上の不適合	4.2	2.7	4.9	3.3	5.1	5.1	4.5	4.8	0.2	-5.0	-5.8	-10.1
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	1.7	1.6	0.8	0.7	0.4	1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.8	0.8	2.1
県民総所得(市場価格表示)	101.7	101.6	100.8	100.7	100.4	101.0	100.5	99.5	99.8	100.8	100.8	102.1

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

(3) 県内総生産(支出側)・名目

対前年度増加寄与度

(単位:%)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	—	0.6	0.0	-0.2	0.1	-0.2	0.1	-0.3	0.5	0.3	-0.1	0.7
(1) 家計最終消費支出	—	0.6	-0.2	-0.3	0.2	-0.3	0.1	-0.3	0.4	0.3	-0.1	0.9
a. 食料費	—	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.2
b. 住居費	—	0.4	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1
(a) 家賃	—	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1
(b) その他	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 光熱・水道費	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
d. 家具・家事用品費	—	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
e. 被服及び履物費	—	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
f. 保健医療費	—	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
g. 交通通信費	—	-0.3	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1
h. 教育費	—	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
i. 教養娯楽費	—	0.0	0.0	0.2	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1
j. その他の消費支出	—	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.1	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
2. 政府最終消費支出	—	0.6	0.2	0.7	1.1	0.6	-0.4	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.4
a. 国出先機関	—	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.3	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
b. 県	—	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1
c. 市町村	—	0.5	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0
d. 社会保障基金	—	0.0	0.0	0.3	1.2	0.4	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3
(再掲) 家計現実最終消費	—	1.1	0.2	-0.3	0.9	0.1	-0.1	-0.1	0.8	0.4	-0.1	0.9
政府現実最終消費	—	0.1	0.0	0.8	0.3	0.3	-0.2	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.3
3. 県内総資本形成	—	-1.0	-1.2	-2.3	2.7	-2.0	-2.5	0.7	3.0	-0.1	-0.4	0.3
(1) 総固定資本形成	—	-1.3	-1.4	-0.2	1.6	-2.2	-1.8	-0.3	3.3	-1.0	0.2	0.1
a. 民間	—	-1.1	-1.3	0.4	2.0	-1.2	-1.7	0.9	3.8	-0.9	0.4	0.7
(a) 住宅	—	-1.2	-0.3	0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	—	0.1	-1.0	0.2	2.2	-1.0	-1.3	0.9	3.9	-1.0	0.5	0.7
b. 公的	—	-0.2	-0.1	-0.6	-0.4	-0.9	-0.1	-1.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.7
(a) 住宅	—	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	—	-0.1	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.2
(c) 一般政府	—	0.0	0.4	-0.5	-0.4	-0.8	-0.3	-1.1	-0.5	0.0	-0.3	-0.5
(2) 在庫品増加	—	0.3	0.2	-2.1	1.1	0.1	-0.7	1.0	-0.4	0.9	-0.7	0.2
a. 民間企業	—	0.6	0.2	-2.3	1.1	0.2	-0.7	1.1	-0.5	0.9	-0.6	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	-0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
4. 移出入(純)・統計上の不突合	—	3.4	1.0	0.3	0.9	-3.2	2.2	1.8	-2.6	-2.5	1.6	-2.0
(1) 財貨・サービスの移出	—	7.6	-3.2	0.7	1.3	-6.1	1.8	3.4	6.5	4.2	3.2	4.6
(2) (控除)財貨・サービスの移入	—	2.7	-1.9	-1.3	2.4	-3.1	-0.9	1.9	4.5	1.7	0.8	2.4
(3) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	—	3.6	0.0	-1.5	4.7	-4.8	-0.6	2.5	1.1	-2.3	0.9	-0.6
(参考) 県外からの所得(純)	—	0.0	-0.8	-0.1	-0.3	0.5	-0.5	-1.0	0.3	1.0	0.0	1.3
県民総所得(市場価格表示)	—	3.6	-0.7	-1.6	4.5	-4.3	-1.1	1.5	1.4	-1.3	0.9	0.7

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考1 県内総生産(支出側)・実質:固定基準年方式  
(平成12暦年基準) 実 額

(単位:百万円)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	2,179,318	2,157,968	2,160,846	2,167,698	2,176,381	2,187,625	2,213,037	2,204,213	2,227,886	2,244,097	2,234,663	2,264,323
(1) 家計最終消費支出	2,129,056	2,108,679	2,102,408	2,105,620	2,119,600	2,123,628	2,145,899	2,132,362	2,152,589	2,168,810	2,160,390	2,195,680
a. 食料費	552,306	540,808	529,433	531,550	529,225	526,712	524,652	515,771	510,628	505,412	497,046	502,534
b. 住居費	402,229	411,051	414,809	422,062	428,627	436,145	441,092	444,707	455,222	461,303	465,218	469,048
(a) 家賃	389,131	396,025	400,297	406,807	413,143	419,781	424,583	428,587	439,770	444,586	449,495	453,803
(b) その他	13,098	15,026	14,512	15,255	15,484	16,364	16,509	16,120	15,452	16,717	15,723	15,245
c. 光熱・水道費	92,365	92,481	95,053	96,099	98,172	97,364	97,249	97,622	98,623	100,116	101,493	101,032
d. 家具・家事用品費	62,131	61,165	60,034	63,095	65,152	66,994	65,807	66,604	66,314	67,680	68,285	73,009
e. 被服及び履物費	118,580	114,952	110,337	106,791	104,401	102,169	103,409	100,016	100,304	94,388	91,709	91,452
f. 保健医療費	93,131	96,114	95,348	98,182	104,077	103,847	107,993	108,587	111,160	114,648	112,440	113,723
g. 交通通信費	277,161	264,663	266,805	274,716	272,068	274,848	266,939	286,154	295,530	296,020	290,366	291,183
h. 教育費	67,524	64,632	62,086	58,326	59,888	55,090	55,112	54,081	54,855	52,034	51,210	51,350
i. 教養娯楽費	245,803	244,262	248,023	256,107	247,896	252,027	253,742	255,584	267,370	266,200	269,445	276,928
j. その他の消費支出	217,826	218,551	220,480	198,692	210,094	208,432	215,904	203,236	192,583	211,009	213,178	225,421
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	50,262	49,289	58,438	62,078	56,781	63,997	67,138	71,851	75,297	75,287	74,273	68,643
2. 政府最終消費支出	815,421	828,514	843,647	888,108	943,402	975,881	977,463	1,005,776	1,024,390	1,026,676	1,027,700	1,046,215
a. 国出先機関	73,703	68,613	77,710	91,017	90,114	96,200	84,292	88,787	91,176	88,774	89,508	90,370
b. 県	242,797	245,368	250,098	255,074	260,582	262,054	261,132	261,485	258,499	256,491	255,390	259,527
c. 市町村	227,224	244,355	244,977	254,716	252,190	256,099	264,217	271,687	282,228	274,658	275,780	274,474
d. 社会保障基金	271,697	270,178	270,862	287,260	340,516	361,528	367,822	383,817	392,487	406,753	407,022	421,844
(再掲)												
家計現実最終消費	2,666,611	2,657,240	2,672,062	2,681,709	2,730,486	2,756,891	2,781,659	2,786,177	2,830,112	2,852,387	2,846,987	2,882,871
政府現実最終消費	328,128	329,242	332,431	374,097	389,297	406,615	408,841	423,812	422,164	418,386	415,376	427,667
3. 県内総資本形成	1,332,156	1,287,562	1,262,829	1,179,218	1,316,337	1,250,605	1,160,146	1,218,728	1,375,925	1,369,658	1,333,928	1,350,636
(1) 総固定資本形成	1,307,859	1,250,084	1,214,621	1,226,187	1,313,208	1,239,978	1,183,443	1,193,672	1,370,363	1,320,770	1,316,227	1,322,991
a. 民間	862,823	817,939	775,626	807,487	909,993	873,751	816,780	881,522	1,080,678	1,038,647	1,046,469	1,085,538
(a) 住宅	219,922	167,643	158,675	169,436	158,630	149,455	132,601	128,870	124,031	127,223	121,664	121,122
(b) 企業設備	642,901	650,296	616,951	638,051	751,363	724,296	684,179	752,652	956,647	911,424	924,805	964,416
b. 公的	445,036	432,145	438,995	418,700	403,215	366,227	366,663	312,150	289,685	282,123	269,758	237,453
(a) 住宅	12,257	8,157	10,308	10,571	8,984	7,901	8,350	6,418	5,962	4,556	4,495	3,665
(b) 企業設備	55,341	49,956	29,446	26,144	25,812	22,155	29,213	24,949	30,471	28,520	31,354	24,957
(c) 一般政府	377,438	374,032	399,241	381,985	368,419	336,171	329,100	280,783	253,252	249,047	233,909	208,831
(2) 在庫品増加	24,297	37,478	48,208	-46,969	3,129	10,627	-23,297	25,056	5,562	48,888	17,701	27,645
a. 民間企業	20,155	47,425	57,344	-45,599	3,512	12,615	-22,240	28,048	5,996	48,765	17,769	27,639
b. 公的(公的企業・一般政府)	4,142	-9,947	-9,136	-1,370	-383	-1,988	-1,057	-2,992	-434	123	-68	6
4. 移出入(純)・統計上の不突合	-52,075	93,096	139,129	165,196	242,939	122,482	242,294	354,208	245,495	167,645	278,926	144,466
(1) 財貨・サービスの移出	2,514,213	2,801,764	2,744,607	2,826,410	2,905,335	2,681,858	2,816,301	3,022,126	3,229,833	3,212,050	3,275,171	3,211,796
(2) (控除)財貨・サービスの移入	2,746,637	2,827,233	2,823,249	2,808,079	2,899,131	2,788,981	2,781,190	2,895,340	2,992,419	2,803,489	2,713,604	2,584,080
(3) 統計上の不突合	180,349	118,565	217,771	146,865	236,735	229,605	207,183	227,422	8,081	-240,916	-282,641	-483,250
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	4,274,820	4,367,140	4,406,451	4,400,220	4,679,059	4,536,593	4,592,940	4,782,925	4,873,696	4,808,076	4,875,217	4,805,640
(参考) 県外からの所得(純)	71,884	69,094	36,223	31,513	20,770	45,713	23,208	-22,760	-9,019	40,314	39,512	101,863
県民総所得(市場価格表示)	4,346,704	4,436,234	4,442,674	4,431,733	4,699,829	4,582,306	4,616,148	4,760,165	4,864,677	4,848,390	4,914,729	4,907,503

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考1 県内総生産(支出側)・実質:固定基準年方式

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	—	-1.0	0.1	0.3	0.4	0.5	1.2	-0.4	1.1	0.7	-0.4	1.3
(1) 家計最終消費支出	—	-1.0	-0.3	0.2	0.7	0.2	1.0	-0.6	0.9	0.8	-0.4	1.6
a. 食料費	—	-2.1	-2.1	0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-1.7	-1.0	-1.0	-1.7	1.1
b. 住居費	—	2.2	0.9	1.7	1.6	1.8	1.1	0.8	2.4	1.3	0.8	0.8
(a) 家賃	—	1.8	1.1	1.6	1.6	1.6	1.1	0.9	2.6	1.1	1.1	1.0
(b) その他	—	14.7	-3.4	5.1	1.5	5.7	0.9	-2.4	-4.1	8.2	-5.9	-3.0
c. 光熱・水道費	—	0.1	2.8	1.1	2.2	-0.8	-0.1	0.4	1.0	1.5	1.4	-0.5
d. 家具・家事用品費	—	-1.6	-1.8	5.1	3.3	2.8	-1.8	1.2	-0.4	2.1	0.9	6.9
e. 被服及び履物費	—	-3.1	-4.0	-3.2	-2.2	-2.1	1.2	-3.3	0.3	-5.9	-2.8	-0.3
f. 保健医療費	—	3.2	-0.8	3.0	6.0	-0.2	4.0	0.6	2.4	3.1	-1.9	1.1
g. 交通通信費	—	-4.5	0.8	3.0	-1.0	1.0	2.2	1.9	3.3	0.2	-1.9	0.3
h. 教育費	—	-4.3	-3.9	-6.1	2.7	-8.0	0.0	-1.9	1.4	-5.1	-1.6	0.3
i. 教養娯楽費	—	-0.6	1.5	3.3	-3.2	1.7	0.7	0.7	4.6	-0.4	1.2	2.8
j. その他の消費支出	—	0.3	0.9	-9.9	5.7	-0.8	3.6	-5.9	-5.2	9.6	1.0	5.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.9	18.6	6.2	-8.5	12.7	4.9	7.0	4.8	0.0	-1.3	-7.6
2. 政府最終消費支出	—	1.6	1.8	5.3	6.2	3.4	0.2	2.9	1.9	0.2	0.1	1.8
a. 国出先機関	—	-6.9	13.3	17.1	-1.0	6.8	-12.4	5.3	2.7	-2.6	0.8	1.0
b. 県	—	1.1	1.9	2.0	2.2	0.6	-0.4	0.1	-1.1	-0.8	-0.4	1.6
c. 市町村	—	7.5	0.3	4.0	-1.0	1.6	3.2	2.8	3.9	-2.7	0.4	-0.5
d. 社会保障基金	—	-0.6	0.3	6.1	18.5	6.2	1.7	4.3	2.3	3.6	0.1	3.6
(再掲) 家計現実最終消費	—	-0.4	0.6	0.4	1.8	1.0	0.9	0.2	1.6	0.8	-0.2	1.3
政府現実最終消費	—	0.3	1.0	12.5	4.1	4.4	0.5	3.7	-0.4	-0.9	-0.7	3.0
3. 県内総資本形成	—	-3.3	-1.9	-6.6	11.6	-5.0	-7.2	5.0	12.9	-0.5	-2.6	1.3
(1) 総固定資本形成	—	-4.4	-2.8	1.0	7.1	-5.6	-4.6	0.9	14.8	-3.6	-0.3	0.5
a. 民間	—	-5.2	-5.2	4.1	12.7	-4.0	-6.5	7.9	22.6	-3.9	0.8	3.7
(a) 住宅	—	-23.8	-5.3	6.8	-6.4	-5.8	-11.3	-2.8	-3.8	2.6	-4.4	-0.4
(b) 企業設備	—	1.2	-5.1	3.4	17.8	-3.6	-5.5	10.0	27.1	-4.7	1.5	4.3
b. 公的	—	-2.9	1.6	-4.6	-3.7	-9.2	0.1	-14.9	-7.2	-2.6	-4.4	-12.0
(a) 住宅	—	-33.5	26.4	2.6	-15.0	-12.1	5.7	-23.1	-7.1	-23.6	-1.3	-18.5
(b) 企業設備	—	-9.7	-41.1	-11.2	-1.3	-14.2	31.9	-14.6	22.1	-6.4	9.9	-20.4
(c) 一般政府	—	-0.9	6.7	-4.3	-3.6	-8.8	-2.1	-14.7	-9.8	-1.7	-6.1	-10.7
(2) 在庫品増加	—	54.2	28.6	-197.4	106.7	239.6	-319.2	207.6	-77.8	779.0	-63.8	56.2
a. 民間企業	—	135.3	20.9	-179.5	107.7	259.2	-276.3	226.1	-78.6	713.3	-63.6	55.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	-340.1	8.2	85.0	72.0	-419.1	46.8	-183.1	85.5	128.3	-155.3	108.8
4. 移出入(純)・統計上の不突合	—	278.8	49.4	18.7	47.1	-49.6	97.8	46.2	-30.7	-31.7	66.4	-48.2
(1) 財貨・サービスの移出	—	11.4	-2.0	3.0	2.8	-7.7	5.0	7.3	6.9	-0.6	2.0	-1.9
(2) (控除)財貨・サービスの移入	—	2.9	-0.1	-0.5	3.2	-3.8	-0.3	4.1	3.4	-6.3	-3.2	-4.8
(3) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	—	2.2	0.9	-0.1	6.3	-3.0	1.2	4.1	1.9	-1.3	1.4	-1.4
(参考) 県外からの所得(純)	—	-3.9	-47.6	-13.0	-34.1	120.1	-49.2	-198.1	60.4	547.0	-2.0	157.8
県民総所得(市場価格表示)	—	2.1	0.1	-0.2	6.0	-2.5	0.7	3.1	2.2	-0.3	1.4	-0.1

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考1 県内総生産(支出側)・実質:固定基準年方式

項 目	構成比												
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
1. 民間最終消費支出	51.0	49.4	49.0	49.3	46.5	48.2	48.2	46.1	45.7	46.7	45.8	47.1	
(1) 家計最終消費支出	49.8	48.3	47.7	47.9	45.3	46.8	46.7	44.6	44.2	45.1	44.3	45.7	
a. 食料費	12.9	12.4	12.0	12.1	11.3	11.6	11.4	10.8	10.5	10.5	10.2	10.5	
b. 住居費	9.4	9.4	9.4	9.6	9.2	9.6	9.6	9.3	9.3	9.6	9.5	9.8	
(a) 家賃	9.1	9.1	9.1	9.2	8.8	9.3	9.2	9.0	9.0	9.2	9.2	9.4	
(b) その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
c. 光熱・水道費	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	
d. 家具・家事用品費	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	
e. 被服及び履物費	2.8	2.6	2.5	2.4	2.2	2.3	2.3	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	
f. 保健医療費	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3	2.4	
g. 交通通信費	6.5	6.1	6.1	6.2	5.8	6.1	6.1	6.0	6.1	6.2	6.0	6.1	
h. 教育費	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
i. 教養娯楽費	5.8	5.6	5.6	5.8	5.3	5.6	5.5	5.3	5.5	5.5	5.5	5.8	
j. その他の消費支出	5.1	5.0	5.0	4.5	4.5	4.6	4.7	4.2	4.0	4.4	4.4	4.7	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.1	1.3	1.4	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	
2. 政府最終消費支出	19.1	19.0	19.1	20.2	20.2	21.5	21.3	21.0	21.0	21.4	21.1	21.8	
a. 国出先機関	1.7	1.6	1.8	2.1	1.9	2.1	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	
b. 県	5.7	5.6	5.7	5.8	5.6	5.8	5.7	5.5	5.3	5.3	5.2	5.4	
c. 市町村	5.3	5.6	5.6	5.8	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8	5.7	5.7	5.7	
d. 社会保障基金	6.4	6.2	6.1	6.5	7.3	8.0	8.0	8.0	8.1	8.5	8.3	8.8	
(再掲) 家計現実最終消費	62.4	60.8	60.6	60.9	58.4	60.8	60.6	58.3	58.1	59.3	58.4	60.0	
政府現実最終消費	7.7	7.5	7.5	8.5	8.3	9.0	8.9	8.9	8.7	8.7	8.5	8.9	
3. 県内総資本形成	31.2	29.5	28.7	26.8	28.1	27.6	25.3	25.5	28.2	28.5	27.4	28.1	
(1) 総固定資本形成	30.6	28.6	27.6	27.9	28.1	27.3	25.8	25.0	28.1	27.5	27.0	27.5	
a. 民間	20.2	18.7	17.6	18.4	19.4	19.3	17.8	18.4	22.2	21.6	21.5	22.6	
(a) 住宅	5.1	3.8	3.6	3.9	3.4	3.3	2.9	2.7	2.5	2.6	2.5	2.5	
(b) 企業設備	15.0	14.9	14.0	14.5	16.1	16.0	14.9	15.7	19.6	19.0	19.0	20.1	
b. 公的	10.4	9.9	10.0	9.5	8.6	8.1	8.0	6.5	5.9	5.9	5.5	4.9	
(a) 住宅	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(b) 企業設備	1.3	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	
(c) 一般政府	8.8	8.6	9.1	8.7	7.9	7.4	7.2	5.9	5.2	5.2	4.8	4.3	
(2) 在庫品増加	0.6	0.9	1.1	-1.1	0.1	0.2	-0.5	0.5	0.1	1.0	0.4	0.6	
a. 民間企業	0.5	1.1	1.3	-1.0	0.1	0.3	-0.5	0.6	0.1	1.0	0.4	0.6	
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
4. 移出入(純)・統計上の不突合	-1.2	2.1	3.2	3.8	5.2	2.7	5.3	7.4	5.0	3.5	5.7	3.0	
(1) 財貨・サービスの移出	58.8	64.2	62.3	64.2	62.1	59.1	61.3	63.2	66.3	66.8	67.2	66.8	
(2) (控除)財貨・サービスの移入	64.3	64.7	64.1	63.8	62.0	61.5	60.6	60.5	61.4	58.3	55.7	53.8	
(3) 統計上の不突合	4.2	2.7	4.9	3.3	5.1	5.1	4.5	4.8	0.2	-5.0	-5.8	-10.1	
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考) 県外からの所得(純)	1.7	1.6	0.8	0.7	0.4	1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.8	0.8	2.1	
県民総所得(市場価格表示)	101.7	101.6	100.8	100.7	100.4	101.0	100.5	99.5	99.8	100.8	100.8	102.1	

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考1 県内総生産(支出側)・実質:固定基準年方式

対前年度増加寄与度

(単位:%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	—	-0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6	-0.2	0.5	0.3	-0.2	0.6
(1) 家計最終消費支出	—	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	-0.3	0.4	0.3	-0.2	0.7
a. 食料費	—	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.1
b. 住居費	—	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
(a) 家賃	—	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
(b) その他	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 光熱・水道費	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
d. 家具・家事用品費	—	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
e. 被服及び履物費	—	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0
f. 保健医療費	—	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
g. 交通通信費	—	-0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.0
h. 教育費	—	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
i. 教養娯楽費	—	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2
j. その他の消費支出	—	0.0	0.0	-0.5	0.3	0.0	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.0	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
2. 政府最終消費支出	—	0.3	0.3	1.0	1.3	0.7	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	0.4
a. 国出先機関	—	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 県	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1
c. 市町村	—	0.4	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.0	0.0
d. 社会保障基金	—	0.0	0.0	0.4	1.2	0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.0	0.3
(再掲) 家計現実最終消費	—	-0.2	0.3	0.2	1.1	0.6	0.5	0.1	0.9	0.5	-0.1	0.7
政府現実最終消費	—	0.0	0.1	0.9	0.3	0.4	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.3
3. 県内総資本形成	—	-1.0	-0.6	-1.9	3.1	-1.4	-2.0	1.3	3.3	-0.1	-0.7	0.3
(1) 総固定資本形成	—	-1.4	-0.8	0.3	2.0	-1.6	-1.2	0.2	3.7	-1.0	-0.1	0.1
a. 民間	—	-1.0	-1.0	0.7	2.3	-0.8	-1.3	1.4	4.2	-0.9	0.2	0.8
(a) 住宅	—	-1.2	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	—	0.2	-0.8	0.5	2.6	-0.6	-0.9	1.5	4.3	-0.9	0.3	0.8
b. 公的	—	-0.3	0.2	-0.5	-0.4	-0.8	0.0	-1.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.7
(a) 住宅	—	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	—	-0.1	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1
(c) 一般政府	—	-0.1	0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.2	-1.1	-0.6	-0.1	-0.3	-0.5
(2) 在庫品増加	—	0.3	0.2	-2.2	1.1	0.2	-0.7	1.1	-0.4	0.9	-0.6	0.2
a. 民間企業	—	0.6	0.2	-2.3	1.1	0.2	-0.8	1.1	-0.5	0.9	-0.6	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	-0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
4. 移出入(純)・統計上の不突合	—	3.4	1.1	0.6	1.8	-2.6	2.6	2.4	-2.3	-1.6	2.3	-2.8
(1) 財貨・サービスの移出	—	6.7	-1.3	1.9	1.8	-4.8	3.0	4.5	4.3	-0.4	1.3	-1.3
(2) (控除)財貨・サービスの移入	—	1.9	-0.1	-0.3	2.1	-2.4	-0.2	2.5	2.0	-3.9	-1.9	-2.7
(3) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	—	2.2	0.9	-0.1	6.3	-3.0	1.2	4.1	1.9	-1.3	1.4	-1.4
(参考) 県外からの所得(純)	—	-0.1	-0.8	-0.1	-0.2	0.5	-0.5	-1.0	0.3	1.0	0.0	1.3
県民総所得(市場価格表示)	—	2.1	0.1	-0.2	6.1	-2.5	0.7	3.1	2.2	-0.3	1.4	-0.1

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考2 県内総生産(支出側)・デフレーター:固定基準年方式  
(平成12暦年=100) 実数

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	98.9	101.1	101.0	100.3	100.0	99.1	98.3	98.1	98.0	97.9	98.2	98.3
(1) 家計最終消費支出	98.8	101.1	101.0	100.3	100.0	99.1	98.3	98.2	98.2	98.0	98.3	98.4
a. 食料費	98.5	101.9	103.2	101.9	99.9	98.4	98.1	98.0	98.8	98.1	98.6	99.4
b. 住居費	99.1	100.8	100.1	98.9	100.8	102.0	101.7	101.3	101.7	102.4	103.4	103.5
(a) 家賃	99.2	100.9	100.1	98.8	100.8	102.2	101.9	101.5	101.9	102.6	103.6	103.6
(b) その他	95.7	98.4	99.8	100.0	99.7	98.7	97.0	96.1	97.0	97.1	98.1	101.0
c. 光熱・水道費	99.1	102.3	99.9	99.6	99.7	99.2	98.1	97.6	97.5	98.7	99.8	101.1
d. 家具・家事用品費	108.5	107.9	105.7	101.7	99.2	95.8	92.7	90.5	89.4	87.0	84.5	80.8
e. 被服及び履物費	97.5	99.1	98.9	99.0	99.8	97.0	93.2	92.1	90.2	89.1	90.8	91.5
f. 保健医療費	90.5	97.3	101.4	100.7	100.4	101.3	99.6	103.6	102.4	102.1	101.0	101.0
g. 交通通信費	100.9	101.2	99.0	99.5	99.9	98.2	97.6	97.4	97.7	98.5	98.3	99.2
h. 教育費	93.0	97.9	98.6	99.5	100.2	102.5	103.6	104.1	102.6	103.4	103.8	104.5
i. 教養娯楽費	101.5	102.5	100.9	100.5	99.1	96.1	94.6	93.3	91.9	90.5	88.8	87.8
j. その他の消費支出	96.6	99.4	100.3	100.0	99.9	99.8	99.9	101.0	101.2	101.2	102.2	102.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.3	100.4	100.3	99.1	96.3	94.9	94.0	94.9	95.5	95.6
2. 政府最終消費支出	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.0
a. 国出先機関	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.0
b. 県	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.0
c. 市町村	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.0
d. 社会保障基金	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.0
(再掲)												
家計現実最終消費	100.1	101.7	101.5	100.8	99.9	98.7	97.3	96.1	95.2	94.1	93.4	92.2
政府現実最終消費	102.6	103.8	102.6	100.9	99.9	98.8	96.6	94.8	94.6	95.1	95.1	95.2
3. 県内総資本形成	104.4	104.6	102.5	100.9	99.5	97.1	95.0	92.9	92.0	92.1	93.1	92.9
(1) 総固定資本形成	104.3	104.5	102.5	100.9	99.5	97.1	95.0	92.9	92.0	92.0	93.1	92.8
a. 民間	105.0	104.8	102.9	101.1	99.4	96.9	94.5	91.9	90.7	90.4	91.5	91.3
(a) 住宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5	97.4	97.6	98.5	99.4	101.5	103.1
(b) 企業設備	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6	93.9	90.9	89.7	89.2	90.2	89.8
b. 公的	103.0	104.0	101.6	100.3	99.6	97.6	96.3	95.9	96.7	97.8	99.1	99.9
(a) 住宅	101.7	103.1	100.8	100.0	99.8	98.4	97.6	98.0	99.3	100.7	102.6	104.4
(b) 企業設備	103.7	103.8	101.7	100.2	99.7	97.9	96.6	96.5	98.0	100.1	100.0	98.5
(c) 一般政府	102.9	104.0	101.6	100.3	99.6	97.6	96.2	95.8	96.5	97.5	98.9	100.0
(2) 在庫品増加	108.0	106.0	103.0	101.0	99.0	92.0	95.0	92.0	92.0	94.0	97.0	98.0
a. 民間企業	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9	94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	98.4	96.5	95.9	99.1	99.5	98.9	100.4	99.0	102.1	107.0	106.6	112.6
4. 移出入(純)・統計上の不突合												
(1) 財貨・サービスの移出	103.9	105.0	102.0	100.2	99.5	97.2	95.4	93.8	96.8	103.3	105.7	114.3
(2) (控除)財貨・サービスの移入	102.5	103.8	100.9	99.4	100.0	98.7	97.5	96.6	100.2	109.7	114.7	124.7
(3) 統計上の不突合	101.9	103.3	102.4	101.0	99.5	97.7	95.9	94.3	93.6	92.7	92.3	93.1
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	101.9	103.3	102.4	101.0	99.5	97.7	95.9	94.3	93.6	92.7	92.3	93.1
(参考) 県外からの所得(純)	101.9	103.3	102.4	101.0	99.5	97.7	95.9	94.3	93.6	92.7	92.3	93.1
県民総所得(市場価格表示)	101.9	103.3	102.4	101.0	99.5	97.7	95.9	94.3	93.6	92.7	92.3	93.1

平成19年度 大分県県民経済計算 主要系列表

参考2 県内総生産(支出側)・デフレーター:固定基準年方式  
(平成12暦年=100) 対前年度増加率

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1. 民間最終消費支出	—	2.2	-0.1	-0.7	-0.3	-0.9	-0.8	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.1
(1) 家計最終消費支出	—	2.3	-0.1	-0.7	-0.3	-0.9	-0.8	-0.1	0.0	-0.2	0.3	0.1
a. 食料費	—	3.4	1.3	-1.3	-2.0	-1.4	-0.4	-0.1	0.8	-0.7	0.5	0.8
b. 住居費	—	1.7	-0.7	-1.2	1.9	1.2	-0.3	-0.4	0.4	0.7	1.0	0.1
(a) 家賃	—	1.8	-0.9	-1.2	2.0	1.4	-0.3	-0.4	0.4	0.6	1.0	0.0
(b) その他	—	2.8	1.4	0.2	-0.3	-1.1	-1.7	-1.0	1.0	0.2	1.0	3.0
c. 光熱・水道費	—	3.2	-2.3	-0.3	0.1	-0.5	-1.1	-0.6	-0.1	1.2	1.2	1.3
d. 家具・家事用品費	—	-0.6	-2.0	-3.8	-2.4	-3.5	-3.3	-2.4	-1.2	-2.7	-2.9	-4.4
e. 被服及び履物費	—	1.6	-0.2	0.2	0.8	-2.8	-3.9	-1.2	-2.0	-1.2	1.9	0.8
f. 保健医療費	—	7.6	4.2	-0.7	-0.3	0.9	-1.7	4.1	-1.1	-0.3	-1.0	0.0
g. 交通通信費	—	0.3	-2.2	0.5	0.4	-1.6	-0.7	-0.2	0.4	0.7	-0.2	0.9
h. 教育費	—	5.2	0.8	0.9	0.7	2.3	1.0	0.5	-1.4	0.8	0.3	0.7
i. 教養娯楽費	—	1.0	-1.5	-0.4	-1.4	-3.0	-1.6	-1.3	-1.5	-1.5	-1.9	-1.1
j. その他の消費支出	—	2.9	0.9	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	1.2	0.1	0.0	1.0	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	1.6	-0.9	-0.9	-0.1	-1.2	-2.8	-1.5	-0.9	1.0	0.6	0.1
2. 政府最終消費支出	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.1
a. 国出先機関	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.1
b. 県	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.1
c. 市町村	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.1
d. 社会保障基金	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	—	1.6	-0.2	-0.7	-0.9	-1.2	-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	-0.7	-1.3
政府現実最終消費	—	1.2	-1.2	-1.7	-1.0	-1.1	-2.2	-1.9	-0.2	0.5	0.0	0.1
3. 県内総資本形成	—	0.2	-2.0	-1.6	-1.4	-2.4	-2.2	-2.2	-1.0	0.1	1.1	-0.2
(1) 総固定資本形成	—	0.2	-1.9	-1.6	-1.4	-2.4	-2.2	-2.2	-1.0	0.0	1.2	-0.3
a. 民間	—	-0.2	-1.8	-1.7	-1.7	-2.5	-2.5	-2.8	-1.3	-0.3	1.2	-0.2
(a) 住宅	—	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3	-1.1	0.2	0.9	0.9	2.1	1.6
(b) 企業設備	—	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7	-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.1	-0.4
b. 公的	—	1.0	-2.3	-1.3	-0.7	-2.0	-1.3	-0.4	0.8	1.1	1.3	0.8
(a) 住宅	—	1.4	-2.2	-0.8	-0.2	-1.4	-0.8	0.4	1.3	1.4	1.9	1.8
(b) 企業設備	—	0.1	-2.0	-1.5	-0.5	-1.8	-1.3	-0.1	1.6	2.1	-0.1	-1.5
(c) 一般政府	—	1.1	-2.3	-1.3	-0.7	-2.0	-1.4	-0.4	0.7	1.0	1.4	1.1
(2) 在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5	2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	-1.9	-0.6	3.3	0.4	-0.6	1.5	-1.4	3.1	4.8	-0.4	5.6
4. 移出入(純)・統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出	—	1.1	-2.9	-1.8	-0.7	-2.3	-1.9	-1.7	3.2	6.7	2.3	8.1
(2) (控除)財貨・サービスの移入	—	1.3	-2.8	-1.5	0.6	-1.3	-1.2	-0.9	3.7	9.5	4.6	8.7
(3) 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) (市場価格表示)	—	1.4	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-1.8	-1.7	-0.7	-1.0	-0.4	0.9
(参考) 県外からの所得(純)	—	1.4	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-1.8	-1.7	-0.7	-1.0	-0.4	0.9
県民総所得(市場価格表示)	—	1.4	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-1.8	-1.7	-0.7	-1.0	-0.4	0.9

付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成19年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産 <①-②>	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産) <⑤-⑥>	雇用者報酬	営業余剰・混合所得 <⑦-⑧>
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1. 産業	8,979,749	5,085,167	3,894,583	760,513	3,134,070	375,238	2,758,832	1,666,997	1,091,834
(1) 農林水産業	208,647	105,724	102,923	22,988	79,935	1,848	78,087	21,608	56,479
① 農業	140,540	67,340	73,200	18,573	54,627	1,746	52,881	16,017	36,864
② 林業	25,404	15,118	10,286	2,157	8,129	-16	8,146	1,446	6,700
③ 水産業	42,703	23,266	19,437	2,258	17,179	118	17,061	4,145	12,915
(2) 鉱業	31,759	16,470	15,288	3,872	11,417	1,477	9,940	4,285	5,655
(3) 製造業	4,321,189	3,278,330	1,042,859	186,893	855,965	197,526	658,439	393,780	264,659
(4) 建設業	551,080	308,093	242,987	41,720	201,268	15,840	185,428	184,873	554
(5) 電気・ガス・水道業	301,400	155,837	145,564	33,772	111,792	7,278	104,514	29,002	75,513
(6) 卸売・小売業	545,777	159,429	386,348	36,962	349,386	49,568	299,819	268,626	31,193
(7) 金融・保険業	307,398	93,886	213,512	24,660	188,851	-3,952	192,803	90,174	102,629
(8) 不動産業	514,930	47,158	467,772	153,038	314,734	37,737	276,997	13,992	263,005
(9) 運輸・通信業	523,042	244,940	278,102	69,056	209,046	17,069	191,977	162,137	29,840
(10) サービス業	1,674,527	675,299	999,228	187,553	811,675	50,847	760,828	498,520	262,308
2. 政府サービス生産者	620,787	87,047	533,740	172,831	360,909	806	360,104	360,104	0
(1) 電気・ガス・水道業	56,508	4,457	52,052	44,924	7,128	3	7,125	7,125	0
(2) サービス業	147,995	16,559	131,435	5,941	125,494	516	124,978	124,978	0
(3) 公務	416,284	66,031	350,253	121,966	228,287	287	228,000	228,000	0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	155,519	44,275	111,244	17,859	93,385	166	93,219	93,219	0
(1) サービス業	155,519	44,275	111,244	17,859	93,385	166	93,219	93,219	0
小 計	9,756,056	5,216,489	4,539,566	951,202	3,588,364	376,210	3,212,154	2,120,320	1,091,834
輸入品に課される税・関税	109,094		109,094		109,094	109,094			
総資本形成に係る消費税	-37,804		-37,804		-37,804	-37,804			
帰属利子		136,242	-136,242		-136,242		-136,242		-136,242
合 計	9,827,346	5,352,731	4,474,615	951,202	3,523,413	447,500	3,075,913	2,120,320	955,593

付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産 <①-②>	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産) <⑤-⑥>	雇用者報酬	営業余剰・混合所得 <⑦-⑧>
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1. 産業	8,640,552	4,705,467	3,935,086	759,374	3,175,712	378,821	2,796,891	1,624,442	1,172,449
(1) 農林水産業	202,926	103,725	99,201	22,544	76,656	874	75,783	19,683	56,100
① 農業	138,177	66,685	71,492	17,806	53,686	838	52,848	12,742	40,105
② 林業	21,424	13,007	8,416	1,877	6,539	-71	6,610	2,676	3,934
③ 水産業	43,325	24,033	19,292	2,861	16,431	106	16,325	4,264	12,060
(2) 鉱業	32,120	15,964	16,156	3,929	12,227	1,475	10,752	4,495	6,257
(3) 製造業	4,002,607	2,928,242	1,074,365	183,752	890,612	193,133	697,480	372,744	324,736
(4) 建設業	601,443	325,352	276,092	50,059	226,032	16,670	209,362	192,703	16,659
(5) 電気・ガス・水道業	290,038	138,031	152,007	34,240	117,767	9,998	107,769	27,851	79,918
(6) 卸売・小売業	550,848	160,989	389,859	37,476	352,383	48,897	303,486	250,207	53,279
(7) 金融・保険業	305,331	84,570	220,761	22,568	198,193	-2,538	200,731	90,266	110,465
(8) 不動産業	509,820	48,812	461,008	151,531	309,477	37,243	272,234	15,979	256,255
(9) 運輸・通信業	511,640	235,426	276,214	68,465	207,749	17,582	190,167	171,400	18,767
(10) サービス業	1,633,779	664,355	969,424	184,809	784,615	55,488	729,128	479,115	250,013
2. 政府サービス生産者	614,354	85,547	528,806	167,882	360,925	874	360,051	360,051	0
(1) 電気・ガス・水道業	55,979	4,424	51,555	43,960	7,595	3	7,592	7,592	0
(2) サービス業	147,166	16,381	130,785	5,724	125,061	472	124,590	124,590	0
(3) 公務	411,209	64,742	346,466	118,198	228,269	400	227,869	227,869	0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	158,035	44,843	113,192	17,885	95,307	166	95,141	95,141	0
(1) サービス業	158,035	44,843	113,192	17,885	95,307	166	95,141	95,141	0
小 計	9,412,942	4,835,857	4,577,084	945,141	3,631,944	379,861	3,252,083	2,079,634	1,172,449
輸入品に課される税・関税	95,176		95,176		95,176	95,176			
総資本形成に係る消費税	-33,804		-33,804		-33,804	-33,804			
帰属利子		138,813	-138,813		-138,813		-138,813		-138,813
合 計	9,474,313	4,974,670	4,499,643	945,141	3,554,503	441,232	3,113,270	2,079,634	1,033,636